

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費								
事業名	社会福祉総務関係費 2		担当課 障がい福祉課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係								
	基本的な施策の方向		施策番号								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和50年度								
根拠法令等	富津市補助金等交付規則										
実施の背景	障がい者福祉の啓発及び障がい者（児）の社会参加促進のために各障がい者団体は活動しているが、費用の確保が難しい状況であることから、障がい者団体の活動を支援するために実施された。										
目的	障がい者団体の活動を支援することにより、各団体の会員の福祉の増進を図るとともに、広く社会の人々への周知と正しい理解と協力を得ることで、福祉の向上に努めることを目的とする。										
事業概要	対象	各種団体の人数	対象者数(全住民に対する割合) 47 人 ( 0.1 % )								
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>							
		委託先・指定管理者									
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 各種障がい者団体							
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 各種障がい者団体							
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>											
<p>●各種障がい者団体への補助金（負担金補助及び交付金）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>富津市手をつなぐ育成会補助金</td> <td style="text-align: right;">43,000円</td> </tr> <tr> <td>富津市ろうあ協会補助金</td> <td style="text-align: right;">22,000円</td> </tr> <tr> <td>全国手話言語市区長会負担金</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,000円</td> </tr> </table>				富津市手をつなぐ育成会補助金	43,000円	富津市ろうあ協会補助金	22,000円	全国手話言語市区長会負担金	10,000円	合計	75,000円
富津市手をつなぐ育成会補助金	43,000円										
富津市ろうあ協会補助金	22,000円										
全国手話言語市区長会負担金	10,000円										
合計	75,000円										
関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	社会福祉総務関係費 2					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	75		75		179		70		
	内 訳	負担金補助及び交付金	75		75		報償費	98		
						負担金補助及び交付金	81			
	人件費	合計	0.05 人	100	0.07 人	248	0.18 人	1,085	0.05 人	96
		正職員	人	0	0.02 人	148	0.13 人	990	人	0
		臨時職員等	0.05 人	100	0.05 人	100	0.05 人	95	0.05 人	96
	総事業費	175		323		1,264		166		
	財 源	合計	75		75		179		70	
国県支出金						98				
		国県支出金の内容		(国) 生活のしづらさに関する調査交付金 10/10						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	75		75		81		70			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	君津地域身体障害者福祉会連合会会員			人	0	20	20			
	富津市手をつなぐ育成会会員			人	34	38	39			
	富津市ろうあ協会会員			人	13	13	13			
	単位当たりコスト	総事業費	／	各会員の合計数	円	6,872	17,803	2,306		
事業成果	成果目標	各種団体に対し必要な支援を継続的に行うことで、各種団体員の福祉の増進を図ることを目的としている。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	君津地域身体障害者福祉会連合会活動回数			回	0	17	12			
	富津市手をつなぐ育成会活動回数			回	39	22	6			
	富津市ろうあ協会活動回数			回	27	15	11			
事業の自己評価	本事業は縮小傾向にあるが、引き続き、各種団体に対し必要な支援をを継続的に行っていく。									
比較参考値	<4市の決算額（補助金）> 富津市 手をつなぐ育成会 43,000円      ろうあ協会 22,000円 木更津市 手をつなぐ親の会 13,000円      身体障害者福祉会 20,000円 君津市 育成会 68,000円      リバース協会 68,000円      ろうあ協会 36,000円 袖ヶ浦市 なし									
その他特記すべき事項	令和5年度君津地域身体障害者福祉会連合会 執行なし。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																																		
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																																					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																																																																																		
事業名	広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）		担当課 障がい福祉課																																																																																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																																																																		
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																																		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度																																																																																		
根拠法令等	地方自治法284条2項、児童福祉法、君津郡市広域市町村圏事務組合同規約																																																																																				
実施の背景	君津郡市広域市町村圏計画策定委員会において、心身障がい児の福祉向上のための通園施設整備の要望が上げられ、広域的な共同処理事業として行うこととなった。																																																																																				
目的	児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活指導・訓練等を行う児童発達支援センター（きみつ愛児園）の管理運営費を4市共同で負担することで、圏域の障がい児の福祉向上を図る。																																																																																				
事業概要	対象	きみつ愛児園入園者	対象者数(全住民に対する割合) 14 人 ( 1.0 % )																																																																																		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																																																																																
		委託先・指定管理者																																																																																			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合	実施主体 君津郡市広域市町村圏事務組合																																																																																
		貸付	貸付先																																																																																		
その他	その他の内容																																																																																				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																																					
<p>●児童発達支援センター管理運営費（負担金補助及び交付金） 8,596,000円（均等割）+10,216,000円（人口割）=18,812,000円</p> <p>【構成市負担金の内訳】（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市名</th> <th rowspan="2">均等割</th> <th rowspan="2">人口割</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">[参考]常住人口(人)</th> </tr> <tr> <th>R4.8.1人口</th> <th>人口割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市</td> <td>8,596</td> <td>10,216</td> <td>18,812</td> <td>41,053</td> <td>12.73%</td> </tr> <tr> <td>木更津市</td> <td>8,596</td> <td>33,902</td> <td>42,498</td> <td>136,240</td> <td>42.26%</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>8,596</td> <td>20,048</td> <td>28,644</td> <td>80,567</td> <td>24.99%</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市</td> <td>8,596</td> <td>16,065</td> <td>24,661</td> <td>64,560</td> <td>20.02%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,384</td> <td>80,231</td> <td>114,615</td> <td>322,420</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合は、均等割30%、人口割70%</p> <p>【児童発達支援センターの予算額】（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳入</th> <th colspan="2">歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係市負担金</td> <td>114,615</td> <td>人件費</td> <td>141,035</td> </tr> <tr> <td>給付費負担金</td> <td>101,891</td> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>39,333</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設使用料</td> <td>165</td> <td>施設維持管理費</td> <td>8,059</td> </tr> <tr> <td>児童福祉費県委託金</td> <td>400</td> <td>園児処遇経費</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>0</td> <td>職員研修費</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>雑入</td> <td>2,192</td> <td>施設運営費</td> <td>4,355</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>車両管理費</td> <td>3,769</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>園児送迎事業費</td> <td>11,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他諸経費</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,263</td> <td>合計</td> <td>219,263</td> </tr> </tbody> </table>				市名	均等割	人口割	合計	[参考]常住人口(人)		R4.8.1人口	人口割合	富津市	8,596	10,216	18,812	41,053	12.73%	木更津市	8,596	33,902	42,498	136,240	42.26%	君津市	8,596	20,048	28,644	80,567	24.99%	袖ヶ浦市	8,596	16,065	24,661	64,560	20.02%	合計	34,384	80,231	114,615	322,420	100.00%	歳入		歳出		関係市負担金	114,615	人件費	141,035	給付費負担金	101,891	会計年度任用職員人件費	39,333	児童福祉施設使用料	165	施設維持管理費	8,059	児童福祉費県委託金	400	園児処遇経費	7,888	繰越金	0	職員研修費	168	雑入	2,192	施設運営費	4,355			車両管理費	3,769			園児送迎事業費	11,960			その他諸経費	2,696	合計	219,263	合計	219,263
市名	均等割	人口割	合計					[参考]常住人口(人)																																																																													
				R4.8.1人口	人口割合																																																																																
富津市	8,596	10,216	18,812	41,053	12.73%																																																																																
木更津市	8,596	33,902	42,498	136,240	42.26%																																																																																
君津市	8,596	20,048	28,644	80,567	24.99%																																																																																
袖ヶ浦市	8,596	16,065	24,661	64,560	20.02%																																																																																
合計	34,384	80,231	114,615	322,420	100.00%																																																																																
歳入		歳出																																																																																			
関係市負担金	114,615	人件費	141,035																																																																																		
給付費負担金	101,891	会計年度任用職員人件費	39,333																																																																																		
児童福祉施設使用料	165	施設維持管理費	8,059																																																																																		
児童福祉費県委託金	400	園児処遇経費	7,888																																																																																		
繰越金	0	職員研修費	168																																																																																		
雑入	2,192	施設運営費	4,355																																																																																		
		車両管理費	3,769																																																																																		
		園児送迎事業費	11,960																																																																																		
		その他諸経費	2,696																																																																																		
合計	219,263	合計	219,263																																																																																		
関連事業																																																																																					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業名	広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）		担当課 障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	19,562	18,812	18,862	21,223	
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	19,562	18,812	18,862	21,223
	人件費	合計	0.07 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
		正職員	0.07 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
		臨時職員等	人	人	人	人
総事業費	20,081	19,108	19,167	21,531		
財源	合計	19,562	18,812	18,862	21,223	
	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	19,562	18,812	18,862	21,223	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		開園日数	日	229	224	223
	単位当たりコスト	総事業費 / 開園日数	円	83,441	85,567	96,552
事業成果	成果目標	児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、君津地域において、障がい児の日常生活の指導・訓練等を行うことで、障がい児やその家族に対する支援等を行う施設であり、就学前における障がい児の育成を行う。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		入園児童数	人	14	13	11
事業の自己評価	入園することにより、児童は専門的な知識を有する職員から日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を受けることができた。 福祉型児童発達支援センター（きみつ愛児園）は、君津圏域の障がい児支援の専門施設としての役割を担っているが、施設の老朽化への対応や、長期的な施設のあり方については、民間活力の導入に向けた取り組みを進めていく。					
比較参考値	令和5年度・構成市負担金 富津市：18,812千円（16.41%） 木更津市：42,498千円（37.08%） 君津市：28,644千円（24.99%） 袖ヶ浦市：24,661千円（21.52%）					
その他特記すべき事項	令和6年3月31日時点 入園定員数60人 入園児童数58人 富津市：14人（24.2%） 木更津市：18人（31.0%） 君津市：21人（36.2%） 袖ヶ浦市：4人（6.9%） 圏域外：1人（1.7%）					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 身体障害者福祉費		
事業名	身体障害者福祉関係費		担当課 障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和24年度		
根拠法令等	身体障害者福祉法、富津市身体障害者福祉法施行細則				
実施の背景	昭和24年身体障害者福祉法制定により身体障がい者（児）の自立と社会経済活動への参加を促進するため身体障がい者（児）を援助し、及び必要に応じて保護し、もって身体障がい者（児）の福祉の向上を図ることとなった。				
目的	身体障害者手帳の交付、更生援護の相談に応じ必要な援助を行うことで、身体障がい者（児）の福祉の向上を図る。				
事業概要	対象	手帳所持者（身体障害者手帳）	対象者数(全住民に対する割合) 1,543 人 ( 3.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員研修等の旅費（旅費） 社会福祉行政新任者研修や県障害者スポーツ大会等 16,760円</li> <li>●頸肩腕障害健診検査料（役務費） 6,050円</li> <li>●君津地域心身障害児者スポーツ大会補助金（負担金補助及び交付金） 46,105円</li> </ul> <p>【合計】 68,915円</p>				
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	身体障害者福祉費	
事業名	身体障害者福祉関係費					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	77		69		36		29		
	内 訳	負担金補助及び交付金	54	負担金補助及び交付金	46	需用費	16	需用費	15	
		旅費	16	旅費	17	旅費	14	旅費	8	
		役務費	7	役務費	6	役務費	6	役務費	6	
	人件費	合計	0.66 人	3,271	0.75 人	3,938	0.50 人	2,662	0.82 人	4,584
		正職員	0.36 人	2,668	0.45 人	3,335	0.30 人	2,284	0.52 人	4,009
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.20 人	378	0.30 人	575
	総事業費	3,348		4,007		2,698		4,613		
	財源	合計	77		69		36		29	
国県支出金		40		21						
国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内								
地方債										
その他特財										
一般財源	37		48		36		29			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	君津地域心身障害児者スポーツ大会			回	1	0	0			
	手帳所持者数			人	1,543	1,715	1,745			
	単位当たりコスト			総事業費 / 手帳所持者数	円	2,597	1,573	2,644		
事業成果	成果目標	身体障害者関係事務（手帳の交付やそれに基づく福祉サービスの情報提供や社会参加を含む福祉全般について）を適正に行い、その福祉の向上を目指す。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	（社会参加活動の一つとして）君津地域心身障害児者スポーツ大会参加者数			人	45	0	0			
	新規手帳交付件数			件	85	70	96			
事業の自己評価	<p>新規手帳取得者に対し、該当する様々なサービス（障害福祉サービス、手当、医療費助成）について説明することで、当事者の適切なサービスの利用に繋げることができた。</p> <p>身体障害者手帳交付について、事務を適正かつ迅速に行うことができた。今後も様々なサービスの情報提供に漏れないような体制を整備して事務を行っていく。</p>									
比較参考値	<p>&lt;4市の身体障害者手帳所持者数&gt;</p> <p>富津市：1,543人、木更津市：5,145人、君津市：2,641人、袖ヶ浦市：1,950人</p>									
その他特記すべき事項	<p>令和2～4年度の君津地域心身障害児者スポーツ大会は、新型コロナウイルスの感染症予防対策の観点から中止になっていたが、令和5年度は4年振りに開催された。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																											
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 11 児童発達支援給付費																																								
事業名	児童発達支援給付事業		担当課 障がい福祉課																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																								
	基本的な施策の方向		施策番号																																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度																																								
根拠法令等	児童福祉法																																										
実施の背景	平成24年度に障害児通所支援の実施主体が市町村へ移行したことに伴い、児童福祉法に基づき、障がい児が利用した障害児通所サービスについて、事業所から国保連合会を通じて請求のあった給付費を支払うこととなった。																																										
目的	障がい児通所サービスの利用により、障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう発達を支援し、生活能力の向上を図る。																																										
事業概要	対象	医学的診断名又は障害者手帳を有することは必須要件ではないことから、18歳未満の全児童	対象者数(全住民に対する割合) 4,147 人 ( 10.4 % )																																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																						
		委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会（審査及び支払）																																									
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																						
		貸付	貸付先																																								
その他	その他の内容																																										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																											
●児童発達支援事業利用給付費（扶助費） 153,371,422円 児童発達支援事業																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス内容</th> <th>実人数（人）</th> <th>延人数（人）</th> <th>延日数（日）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>48</td> <td>536</td> <td>4,182</td> <td>45,831,300</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>74</td> <td>1,051</td> <td>11,682</td> <td>99,683,545</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型児童発達支援</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>138</td> <td>3,022,994</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>7</td> <td>28</td> <td>50</td> <td>1,005,106</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>79</td> <td>186</td> <td>-</td> <td>3,742,523</td> </tr> <tr> <td>高額障害児通所給付費</td> <td>6</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>85,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>1,848</td> <td>16,052</td> <td>153,371,422</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	実人数（人）	延人数（人）	延日数（日）	金額（円）	児童発達支援	48	536	4,182	45,831,300	放課後等デイサービス	74	1,051	11,682	99,683,545	居宅訪問型児童発達支援	1	14	138	3,022,994	保育所等訪問支援	7	28	50	1,005,106	障害児相談支援	79	186	-	3,742,523	高額障害児通所給付費	6	33	-	85,954	合計	215	1,848	16,052	153,371,422
サービス内容	実人数（人）	延人数（人）	延日数（日）	金額（円）																																							
児童発達支援	48	536	4,182	45,831,300																																							
放課後等デイサービス	74	1,051	11,682	99,683,545																																							
居宅訪問型児童発達支援	1	14	138	3,022,994																																							
保育所等訪問支援	7	28	50	1,005,106																																							
障害児相談支援	79	186	-	3,742,523																																							
高額障害児通所給付費	6	33	-	85,954																																							
合計	215	1,848	16,052	153,371,422																																							
●国庫負担金返還金（償還金利子及び割引料） 955,524円																																											
●国保連合会分支払手数料（役務費） 220,853円 事業所からの請求確認と支払い業務を国保連合会へ委託																																											
●職員の研修等の旅費（旅費） 令和5年度執行なし 研修がzoomによるオンライン開催であったため																																											
関連事業																																											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	児童発達支援給付費	
事業名	児童発達支援給付費事業				担当課	障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	151,774		154,548		132,556		118,288		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	151,549		153,371		129,977		115,475	
		役務費	223		償還金利子及び割引料 956		償還金利子及び割引料 2,372		償還金利子及び割引料 2,641	
		旅費	2		役務費 221		役務費 207		役務費 172	
	人件費	合計	0.23 人 1,705		0.28 人 2,075		0.30 人 2,284		0.20 人 1,542	
		正職員	0.23 人 1,705		0.28 人 2,075		0.30 人 2,284		0.20 人 1,542	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費	153,479		156,623		134,840		119,830		
	財源	合計	151,774		154,548		132,556		118,288	
国県支出金		113,661		116,011		98,142		88,976		
		国県支出金の内容		障害児入所給付費等国庫負担金 1/2、障害児入所給付費等県負担金 1/4						
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	38,113		38,537		34,414		29,312			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		児童発達支援実利用者数			人	48	38	31		
		放課後等デイサービス実利用者数			人	74	68	67		
		障害児相談支援実利用者数			人	79	70	57		
	単位当たりコスト	総事業費	/	全サービス実利用者数	千円	779	766	773		
事業成果	成果目標	障がい児の発達を支援し、生活能力を含めた福祉全般の向上を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		サービス実利用者数			人	116	111	95		
		新規申請者数			人	11	22	21		
		国保連合会請求審査による返戻件数			件	32	21	21		
事業の自己評価	生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりが確保できた。 療育の必要性が注目されているが、本人の特性に合った通所事業所の確保、相談支援事業所の選定が困難な状況となっている。									
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：153,371,422円      木更津市：934,456,025円 君津市：414,673,083円      袖ヶ浦市：459,865,805円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																	
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費																																														
事業名	特別障害者手当等給付事業		担当課 障がい福祉課																																														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																														
	基本的な施策の方向		施策番号																																														
事務区分	自治事務	法定受託事務	○ 事業開始年度 昭和61年度																																														
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律、 富津市特別障害者手当等支給事務施行細則																																																
実施の背景	障がい者の生活の基盤となる所得補償制度を確立し、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図るため昭和61年4月より開始された。																																																
目的	精神（知的）または身体に著しく重度の障がいを有する者等に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。																																																
事業概要	対象	身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳 <sup>Ⓐ</sup> に準ずる者	対象者数(全住民に対する割合) 763 人 ( 1.9 % )																																														
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																									
		委託先・指定管理者																																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																									
		貸付		貸付先																																													
その他		その他の内容																																															
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																	
<p>&lt;特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当&gt; 精神または身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、各種手当を支給する。</p> <p>●特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当（扶助費） 29,911,840円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給者数(人)</th> <th>対象月</th> <th>月額(円)</th> <th>月数(月)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td rowspan="2">79</td> <td rowspan="2">R5.2~R6.1</td> <td>2月、3月</td> <td>27,300</td> <td>143</td> <td>3,903,900</td> </tr> <tr> <td>4月~</td> <td>27,980</td> <td>709</td> <td>19,837,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当</td> <td rowspan="2">40</td> <td rowspan="2">R5.2~R6.1</td> <td>2月、3月</td> <td>14,850</td> <td>64</td> <td>950,400</td> </tr> <tr> <td>4月~</td> <td>15,220</td> <td>331</td> <td>5,037,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経過的福祉手当</td> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">R5.2~R6.1</td> <td>2月、3月</td> <td>14,850</td> <td>2</td> <td>29,700</td> </tr> <tr> <td>4月~</td> <td>15,220</td> <td>10</td> <td>152,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,259</td> <td>29,911,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経過的福祉手当は、昭和61年3月末時点で福祉手当を受給していた20歳以上の者に対する経過措置のため、新規の支給は発生しない。（受給者が転入した場合のみ支給対象となる。）</p> <p>●印刷製本費（需用費） 7,689円 窓付き封筒（各種通知）※複数事業で共同発注</p>				区分	受給者数(人)	対象月	月額(円)	月数(月)	金額(円)	特別障害者手当	79	R5.2~R6.1	2月、3月	27,300	143	3,903,900	4月~	27,980	709	19,837,820	障害児福祉手当	40	R5.2~R6.1	2月、3月	14,850	64	950,400	4月~	15,220	331	5,037,820	経過的福祉手当	1	R5.2~R6.1	2月、3月	14,850	2	29,700	4月~	15,220	10	152,200	合計	120	-	-	-	1,259	29,911,840
区分	受給者数(人)	対象月	月額(円)	月数(月)	金額(円)																																												
特別障害者手当	79	R5.2~R6.1	2月、3月	27,300	143	3,903,900																																											
			4月~	27,980	709	19,837,820																																											
障害児福祉手当	40	R5.2~R6.1	2月、3月	14,850	64	950,400																																											
			4月~	15,220	331	5,037,820																																											
経過的福祉手当	1	R5.2~R6.1	2月、3月	14,850	2	29,700																																											
			4月~	15,220	10	152,200																																											
合計	120	-	-	-	1,259	29,911,840																																											
関連事業																																																	

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費				
事業名	特別障害者手当等給付事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	32,884	29,920	27,772	27,589		
	内 訳	扶助費	32,873	29,912	27,763	27,582	
		需用費	11	8	9	7	
	人件費	合計	0.14 人	0.16 人	0.21 人	0.20 人	
		正職員	0.14 人	0.16 人	0.21 人	0.20 人	
		臨時職員等	人	0	0	0	
	総事業費	33,922	31,106	29,371	29,131		
財源	合計	32,884	29,920	27,772	27,589		
	国県支出金	24,653	22,658	20,710	20,659		
	国県支出金の内容 特別障害者手当等給付費国庫負担金3/4、特別障害者手当等給付費国庫負担金（過年度分）						
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
一般財源	8,231	7,262	7,062	6,930			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	支給人数		人	120	114	118	
	支給延べ月数		月	1,259	1,205	1,205	
	単位当たりコスト		総事業費 / 支給延べ月数	円	24,707	24,374	24,175
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、経済的負担の軽減を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		特別障害者手当 新規認定者数		人	7	11	9
		障害児福祉手当 新規認定者数		人	6	1	5
事業の自己評価	広報等で定期的に制度の案内を行った。また、手帳交付時に、対象者には制度の説明を行い、支給申請を促すなど、制度利用の促進に努めた。						
比較参考値	<4市の決算額（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の合計）> 富津市：29,911,840円 木更津市：55,818,190円 君津市：40,871,640円 袖ヶ浦市：23,914,730円						
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費																				
事業名	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業		担当課 障がい福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																				
	基本的な施策の方向		施策番号																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和49年度																				
根拠法令等	在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者福祉手当支給条例 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者福祉手当支給条例施行規則																						
実施の背景	障がい者の生活の基盤となる所得補償制度を確立し、負担の軽減を図るため昭和49年10月より開始された。																						
目的	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者を養護している者に対し、福祉手当を支給することで、その更生を援護するとともに、福祉の増進を図る。																						
事業概要	対象	・20歳以上65歳未満の身体障害者手帳所持者 又は、20歳以上の療育手帳Aの2以上に準ずるもの																					
		対象者数(全住民に対する割合) 519 人 ( 1.3 % )																					
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先																			
		貸付	貸付先																				
	その他	その他の内容																					
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																						
	<在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当> 在宅で生活し、療育手帳の等級がAの2以上と判定された20歳以上の人。または、在宅で生活し、身体障害者手帳を所持し、おおむね6ヶ月以上寝たきりで、日常生活に常時介護が必要な20歳以上65歳未満の人を養護している者に対し、福祉手当を支給する。																						
	●在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当（扶助費） 3,382,150円																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給者数（人）</th> <th>月額（円）</th> <th>月数（月）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度知的障がい者</td> <td>34</td> <td>8,650</td> <td>391</td> <td>3,382,150</td> </tr> <tr> <td>ねたきり身体障がい者</td> <td>0</td> <td>8,650</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>-</td> <td>391</td> <td>3,382,150</td> </tr> </tbody> </table>				区分	受給者数（人）	月額（円）	月数（月）	金額（円）	重度知的障がい者	34	8,650	391	3,382,150	ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0	合計	34	-	391	3,382,150
区分	受給者数（人）	月額（円）	月数（月）	金額（円）																			
重度知的障がい者	34	8,650	391	3,382,150																			
ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0																			
合計	34	-	391	3,382,150																			
●印刷製本費（需用費） 2,884円 窓付き封筒（各種通知）※複数事業で共同発注																							
関連事業																							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費			
事業名	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業		担当課 障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	3,793	3,385	3,619	3,887	
	内 訳	扶助費	3,789	3,382	3,616	3,884
		需用費	4	3	3	3
	人件費	合計	0.14 人	0.16 人	0.16 人	0.15 人
		正職員	0.14 人	0.16 人	0.16 人	0.15 人
		臨時職員等	人	0	0	0
総事業費	4,831	4,571	4,837	5,043		
財源	合計	3,793	3,385	3,619	3,887	
	国県支出金	1,894	1,691	1,808	1,929	
		国県支出金の内容	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業費補助金（県）1/2			
	地方債					
	その他特財					
一般財源	1,899	1,694	1,811	1,958		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	活動実績	支給人数	人	34	36	43
		支給延べ月数	月	391	418	449
	単位当たりコスト	総事業費 / 支給延べ月数	円	11,691	11,572	11,232
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、経済的負担の軽減を図る。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		新規認定者数	人	3	1	2
事業の自己評価	広報等で定期的に制度の案内を行った。また、手帳交付時に、対象者には制度の説明を行い、支給申請を促すなど、制度利用の促進に努めた。					
比較参考値	<4市の決算額（在宅重度知的障害者手当、ねたきり身体障害者手当の合計）> 富津市：3,382,150円 木更津市：7,196,800円 君津市：10,674,100円 袖ヶ浦市：6,366,400円					
その他特記すべき事項	※特別障害者手当（経過的福祉手当）を受給している人は対象外。					

事業番号	16 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○																		
<b>事業シート（概要説明書）</b>																					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費																		
事業名	重度心身障害者医療費等助成事業		担当課 障がい福祉課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																		
	基本的な施策の方向		施策番号																		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和48年度																		
根拠法令等	富津市重度心身障害者医療費等の助成に関する条例 富津市重度心身障害者医療費等の助成に関する条例施行規則																				
実施の背景	重度の身体障がい者及び重度の知的障がい者に対して、医療費の負担を軽減する制度が求められ、昭和49年1月に本事業が開始された。 令和2年8月から、重度の精神障がい者についても本制度の対象となった。																				
目的	重度の障がい者に対し、医療費の自己負担分の一部及び調剤費を助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに、福祉の増進を図る。																				
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度の身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）</li> <li>重度の知的障がい者（療育手帳A判定以上）</li> <li>重度の精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳1級）</li> </ul> ※ 65歳以上で、新たに手帳の交付を受けた場合は対象外																			
		対象者数(全住民に対する割合) 616 人 ( 1.6 % )																			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																	
		委託先・指定管理者	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金（現物給付に係る審査）																		
		直接補助	間接補助	補助先																	
		貸付	貸付先																		
	その他	その他の内容																			
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																				
	<重度心身障害者医療費等助成費> 重度の身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）、重度の知的障がい者（療育手帳A判定以上）及び、重度の精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の自己負担分を助成する。 基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。 【基準世帯員】 【自己負担額等】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基準世帯員</th> <th>市民税所得割額</th> <th>自己負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>同世帯の国民健康保険の被保険者全員</td> <td>非課税</td> <td>自己負担なし</td> </tr> <tr> <td>社会保険</td> <td>被保険者のみ</td> <td rowspan="2">年額235,000円未満</td> <td rowspan="2">通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険</td> <td>同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年額235,000円以上</td> <td>助成対象外</td> </tr> </tbody> </table>				区分	基準世帯員	市民税所得割額	自己負担額	国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	非課税	自己負担なし	社会保険	被保険者のみ	年額235,000円未満	通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）	後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員			年額235,000円以上
区分	基準世帯員	市民税所得割額	自己負担額																		
国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	非課税	自己負担なし																		
社会保険	被保険者のみ	年額235,000円未満	通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）																		
後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員																				
		年額235,000円以上	助成対象外																		
● 重度心身障害者医療費等助成費（扶助費） 73,993,946円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数（件）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>9,199</td> <td>51,914,974</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険</td> <td>6,511</td> <td>20,039,333</td> </tr> <tr> <td>社会保険</td> <td>2,986</td> <td>17,246,011</td> </tr> <tr> <td>返還金等</td> <td>(1,527)</td> <td>△ 15,206,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,696</td> <td>73,993,946</td> </tr> </tbody> </table>				区分	件数（件）	金額（円）	国民健康保険	9,199	51,914,974	後期高齢者医療保険	6,511	20,039,333	社会保険	2,986	17,246,011	返還金等	(1,527)	△ 15,206,372	合計	18,696	73,993,946
区分	件数（件）	金額（円）																			
国民健康保険	9,199	51,914,974																			
後期高齢者医療保険	6,511	20,039,333																			
社会保険	2,986	17,246,011																			
返還金等	(1,527)	△ 15,206,372																			
合計	18,696	73,993,946																			
● 審査支払手数料、郵送料（役務費） 1,376,697円 審査支払手数料 1,212,592円（国保連合会）+164,105円（支払基金）=1,376,697円																					
● 印刷製本費（需用費） 60,724円 印刷製本費 36,524円（窓付き封筒）+24,200円（受給券印刷）=60,724円																					
関連事業																					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費							
事業名	重度心身障害者医療費等助成事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	79,020	75,431	78,938	83,868					
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	77,590	73,994	77,456	82,250				
		役務費	1,366	1,376	1,426	1,549				
		需用費	64	61	56	69				
	合計	0.41 人	2,228	0.51 人	2,700	0.51 人	2,738	0.45 人	2,310	
	人件費	正職員	0.26 人	1,927	0.31 人	2,298	0.31 人	2,360	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.15 人	301	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383
総事業費	81,248	78,131	81,676	86,178						
財源	合計	79,020	75,431	78,938	83,868					
	国県支出金	39,477	37,685	39,440	41,845					
		国県支出金の内容	重度心身障害者医療費等補助金（県）1/2							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		39,543	37,746	39,498	42,023					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	医療費助成人数		人	616	655	690				
	医療費助成件数		件	18,696	19,168	19,644				
	単位当たりコスト		総事業費 / 医療費助成件数	円	4,179	4,261	4,387			
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、医療費負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		新規認定者数	人	23	27	35				
事業の自己評価	手帳交付時に、対象者へ制度の説明を行い申請を促すことで、医療費負担の軽減に努めた。また、平成27年8月からの現物給付化により、受給券を交付することで、対象者の利便性の向上が図られている。 今後も、制度について様々な広報手段を用いて、広く周知を図る。									
比較参考値	<4市の決算額（助成費）> 富津市：73,993,946円 木更津市：198,376,193円 君津市：149,543,020円 袖ヶ浦市：106,286,566円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 精神障害者福祉費																
事業名	精神障害者医療費助成事業		担当課 障がい福祉課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																
	基本的な施策の方向		施策番号																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和50年度																
根拠法令等	富津市精神障害者医療費の助成に関する条例、富津市精神障害者医療費の助成に関する条例施行規則																		
実施の背景	昭和40年10月に「精神衛生法」が改正され、通院費公費負担制度（自己負担5%）が実施された。しかしながら、入院治療に対する助成制度がなかったため、病院や家族会からの強い要望を受け、君津地区4市において、袖ヶ浦市が昭和49年10月、富津市・木更津市・君津市が昭和50年4月1日から事業を開始した。																		
目的	精神障がい者に対して、精神障がいの治療のための医療費（入院費）の自己負担分の一部を助成する医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。																		
事業概要	対象	精神保健福祉手帳所持を要件としていないので、18歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 36,697 人 ( 89.8 % )																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理														
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体														
		貸付	貸付先																
その他	その他の内容																		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																			
<p>&lt;精神障害者医療費助成費&gt;          精神障がいの治療のために支払った医療費（入院費）の自己負担分を助成する。          ※基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。  <b>【基準世帯員】</b></p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基準世帯員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>同世帯の国民健康保険の被保険者全員</td> </tr> <tr> <td>社会保険</td> <td>被保険者のみ</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険</td> <td>同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【助成割合】</b></p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>市民税所得割額</th> <th>助成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非課税</td> <td>10割</td> </tr> <tr> <td>年額235,000円未満</td> <td>8割</td> </tr> <tr> <td>年額235,000円以上</td> <td>助成対象外</td> </tr> </tbody> </table> <p>●精神障害者医療費助成費（扶助費） 13,712,432円          入院医療費 13,712,432円（実人数：74人※1、レセプト件数：594件）          （国保 8,749,705円（40人 333件））          （社保 927,110円（7人 28件））          （後期 4,020,617円（28人 233件））          （国保立替分 15,000円（R5年10月支払分）※2          ※1 年齢到達等による健康保険の変更があり、複数の保険種別に計上されている者がいるため、保険別の実人数の合計75人より少なくなる。          ※2 世帯分離による国保資格変更後に変更前の国保で受診した者が、変更後の国保において自己負担限度額が発生したため。</p> <p>●印刷製本費（需用費） 24,029円          各種通知（窓付き封筒）※複数事業で共同発注</p>				区分	基準世帯員	国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	社会保険	被保険者のみ	後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員	市民税所得割額	助成割合	非課税	10割	年額235,000円未満	8割	年額235,000円以上	助成対象外
区分	基準世帯員																		
国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員																		
社会保険	被保険者のみ																		
後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員																		
市民税所得割額	助成割合																		
非課税	10割																		
年額235,000円未満	8割																		
年額235,000円以上	助成対象外																		
関連事業																			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 精神障害者福祉費							
事業名	精神障害者医療費助成事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	13,863	13,736	15,183	17,462					
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	13,845	13,712	15,159	17,420				
		需用費	18	24	24	22				
						20				
	人件費	合計	0.41 人	2,228	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447	0.25 人	1,927
		正職員	0.26 人	1,927	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.15 人	301	人	0	人	0	人	0
総事業費	16,091	15,144	16,630	19,389						
財源	合計	13,863	13,736	15,183	17,462					
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	13,863	13,736	15,183	17,462						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	認定者数		人	273	321	346				
	入院医療費助成件数		件	594	605	704				
	単位当たりコスト		総事業費 / 入院医療費助成件数	円	25,495	27,488	27,541			
事業成果	成果目標	対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、医療費負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		新規認定者数	人	13	23	33				
事業の自己評価	精神障がい者への入院医療費助成制度は、経済的負担の軽減に大きく寄与しており、今後も事業を継続していく必要がある。 また、今後は本事業を利用した長期入院者に対し、地域移行についての検討が必要である。									
比較参考値	<4市の決算額（助成費）> 富津市：13,712,432円 木更津市：56,354,019円 君津市：37,181,146円 袖ヶ浦市：25,725,867円 本市は、精神障がいの治療のために支払った入院費のみ対象としているが、近隣3市は、入院費と通院費を対象としている。									
その他特記すべき事項	平成27年8月から、精神医療に係る通院分に対する助成を廃止した。 令和2年8月から、本事業の対象者のうち精神障がい者（手帳1級）について、重度心身障害者医療費等助成事業に移行となった。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 精神障害者福祉費	
事業名	精神障害者福祉事業		担当課 障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和25年度	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
実施の背景	精神衛生法が1988年7月施行の精神衛生法等の一部を改正する法律（昭和62年9月26日法律第98号）により精神保健法に、1995年7月施行の精神保健法の一部を改正する法律（平成7年5月19日法律第94号）により精神保健及び精神障害者福祉に関する法律となった。			
目的	精神障害者保健福祉手帳の交付、更生援護の相談に応じ必要な援助を行うことで、精神障がい者（児）の福祉の向上を図る。			
事業概要	対象	手帳及び受給者証所持者（精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療精神通院）	対象者数(全住民に対する割合) 983 人 ( 2.5 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●進達郵送料、B型肝炎検査及びワクチン接種手数料（役務費） 合計 8,840円          ○精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）に係る千葉県精神保健福祉センターへの進達郵送料          520円（レターパックプラス520）×17回（年間進達回数）＝8,840円          ○B型肝炎検査及びワクチン接種手数料（精神CW1名分）          令和5年度執行なし ＝0円</p> <p>●職員研修等の旅費（旅費） 合計 0円          令和5年度執行なし ＝0円</p> <p>【合計】8,840円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 75 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	精神障害者福祉費	
事業名	精神障害者福祉事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	37		9		36		41		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	31	役務費	9	役務費	30	役務費	39	
		旅費	6		旅費	6	旅費	2		
	合計	0.61人	3,170	0.70人	3,568	0.75人	3,993	0.67人	4,006	
	人件費	正職員	0.36人	2,668	0.40人	2,965	0.45人	3,426	0.47人	3,623
		臨時職員等	0.25人	502	0.30人	603	0.30人	567	0.20人	383
総事業費	3,207		3,577		4,029		4,047			
財源	合計	37		9		36		41		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	37		9		36		41			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	精神障害者保健福祉手帳所持者数				人	328	314	312		
	自立支援医療精神通院受給者証所持者数				人	655	657	692		
	単位当たりコスト				総事業費 / 手帳所持者数	円	10,905	12,831	12,971	
事業成果	成果目標	精神障害者関係事務（手帳の交付やそれに基づく福祉サービスの情報提供や社会参加を含む福祉全般について）を適正に行い、その福祉の向上を目指す。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	家庭訪問した件数				件	48	108	101		
	来庁相談した件数				件	9	51	50		
	電話相談した件数				件	18	43	61		
新規手帳申請者件数				件	23	47	26			
事業の自己評価	<p>新規手帳取得者に対しては、該当する様々なサービス（障害福祉サービス、手当て、医療費助成）について説明することで当事者の適切なサービス利用等に繋ぐことができた。</p> <p>近隣住民等からの情報を基にアウトリーチ実施。その結果として、長期間のひきこもりや未治療者等を把握し、医療、福祉等につなげることで、障がい福祉サービスを利用しながら社会復帰することができた。</p>									
比較参考値	<p>&lt;4市の精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療精神通院受給者証所持者数&gt;</p> <p>【精神障害者保健福祉手帳】                      富津市：328人、木更津市：1,115人、君津市：705人、袖ヶ浦市：535人</p> <p>【自立支援医療精神通院受給者証】                      富津市：655人、木更津市：2,404人、君津市：1,410人、袖ヶ浦市：1,265人</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 1 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費
事業名	総合支援総務関係費				担当課	障がい福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成18年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
実施の背景	平成15年度に「支援費制度」が施行され、従来の措置制度から契約制度に転換されたが、利用者数の増加、障害種別・地域別のサービス格差、財源確保等の課題が生じており、これらの課題へ対処することを目的に、平成18年度より「障害者自立支援法」が施行され、当事業が開始となった。その後平成25年4月1日、障害者自立支援法から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正され、障がいの範囲に難病が追加された。								
目的	障がい者（児）の福祉向上や自立を支援するための給付や補助等の業務について、福祉システム機器の借上や電算業務の委託等により効率化を図る。								
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療費支給認定受給者証、重度心身障害者医療費等受給者、精神障害者医療費受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者						対象者数(全住民に対する割合)		
							3,876 人 ( 9.8 % )		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
	委託先・指定管理者		株式会社ディー・エス・ケイ、北日本コンピューターサービス株式会社、株式会社ニック						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、総合支援給付事業に係る各事業を実施するにあたって必要となる事務費。								
	●障害福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料） 7,035,600円 〈北日本コンピューターサービス株式会社〉								
	障害福祉システム機器賃貸借（長期継続契約：令和元年度12月～令和6年12月） 6,322,800円 〈株式会社ニック〉								
	障害福祉サービス請求内容チェックシステム（オクトパスV） 712,800円								
	●電算業務委託料、障害福祉システム改修業務委託料（委託料） 6,050,000円 〈株式会社ディー・エス・ケイ〉								
	障害福祉システムデータ連携経費 792,000円 外字データ使用料 66,000円								
	〈北日本コンピューターサービス株式会社〉								
	障害者自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料（委託料）								
	次期障害福祉システムへの移行のための改修費 4,224,000円 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定への改修費 968,000円（うち870,000円が国庫補助金対象額）								
	●消耗品費、印刷製本費（需用費） 38,127円 障害者総合支援法ハンドブック（加除式） 13,459円×1部×1.10（消費税）=14,805円 障害者総合支援法事業者ハンドブック報酬編（2023年版） 4,600円×1冊×1.10（消費税）= 5,060円 窓付き封筒（各種通知）※8事業で共同発注したうちの総合支援総務関係費分 18,262円								
【合計】 13,123,727円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 1 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	総合支援総務関係費					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	6,946		13,124		9,195		7,982		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	6,051	使用料及び賃借料	7,036	使用料及び賃借料	7,036	使用料及び賃借料	7,036	
		委託料	858	委託料	6,050	委託料	2,125	委託料	858	
		需用費	33	需用費	38	需用費	31	需用費	88	
		旅費	4			旅費	3			
	人件費	合計	0.21人	1,556	0.21人	1,556	0.21人	1,599	0.13人	1,002
		正職員	0.21人	1,556	0.21人	1,556	0.21人	1,599	0.13人	1,002
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,502		14,680		10,794		8,984		
	財源	合計	6,946		13,124		9,195		7,982	
国県支出金				4,166		633				
		国県支出金の内容		障害者総合支援事業費国庫補助金1/21、デジタル基盤改革支援補助金						
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	6,946		8,958		8,562		7,982			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		請求内容チェックシステムによる処理件数			件	9,528	8,396	8,182		
	単位当たりコスト	総事業費	／	請求内容チェックシステムによる処理件数	円	1,541	1,286	1,098		
事業成果	成果目標	障がい者（児）の福祉向上や自立を支援するための給付・補助等の業務における適正な支給と事務効率、情報管理の質の向上を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		請求内容チェックシステム（オクトパスV）による警告からの返戻件数			件	0	0	3		
事業の自己評価	障害福祉システム導入により、福祉サービスの利用者がどの制度・サービスを利用しているかの確認や統計をとる作業等の効率化が図られた。また、事業所からの請求をチェックするシステムにより、請求誤りの確認や利用者負担額のチェック等の効率化が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害者介護給付等認定審査会事業					担当課	障がい福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	障がい福祉係			
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成18年度			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき、介護給付費サービスを利用するために障害支援区分の認定を行う審査会の設置が必要となった。									
目的	有識者で編成された審査会によって、障がい者の障害支援区分を公平・公正に決定する。									
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者					対象者数（全住民に対する割合）			
							2,987 人（ 7.5 % ）			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先				
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	<p>障害者介護給付等認定審査会において、障害福祉サービスを利用するために障害支援区分の認定審査を行う。認定審査会は、2つの合議体があり、それぞれ医師1名と福祉関係者2名が委員となっていたが、千葉県障害福祉課から「各合議体は、3障がい各1名の有識者で構成されることが望ましい」との自立支援給付支給事務等技術的助言により、令和3年度からそれぞれ医師1名と福祉関係者4名体制となった。</p>									
	<p>●障害者介護給付等認定審査会委員報酬（報酬） 1,152,000円            24,000円×5人×8回=960,000円            24,000円×4人×2回=192,000円</p>									
	<p>●医師意見書作成料、返信用切手代（役務費） 575,108円            ・障害支援区分認定審査に係る医師意見書作成料 559,108円            3,000円（施設継続） × 8件×1.10（消費税） = 26,400円            4,000円（在宅継続） × 64件×1.10（消費税） =281,600円            4,000円（施設新規） × 7件×1.10（消費税） = 30,800円            4,000円（その他審査用） × 2件×1.10（消費税） = 8,800円            5,000円（在宅新規） × 30件×1.10（消費税） =165,000円            6,880円（在宅継続、診断・検査費用含む） × 5件×1.10（消費税） = 37,840円            7,880円（在宅新規、診断・検査費用含む） × 1件×1.10（消費税） = 8,668円            ・医師意見書返信用切手代 16,000円            10円切手×4枚=40円、84円切手×180枚=15,120円、120円切手×7枚=840円</p>									
	<p>●障害者介護給付等認定審査会委員交通費（旅費） 19,560円            120円×1人×3回= 360円、180円×2人×5回=1,800円、210円×2人×5回=2,100円            300円×1人×5回=1,500円、390円×1人×5回=1,950円、930円×1人×5回=4,650円            1,440円×1人×5回=7,200円</p>									
	【合計】 1,746,668円									
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害者介護給付等認定審査会事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,063		1,747		1,874		1,469		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,200	報酬	1,152	報酬	1,176	報酬	768	
		役務費	838	役務費	575	役務費	657	役務費	673	
		旅費	20	旅費	20	需用費	21	需用費	15	
		報償費	5			旅費	20	旅費	13	
	人件費	合計	0.87 人	6,448	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852	0.82 人	6,321
		正職員	0.87 人	6,448	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852	0.82 人	6,321
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,511		8,047		8,726		7,790		
	財源	合計	2,063		1,747		1,874		1,469	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	2,063		1,747		1,874		1,469			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	審査件数				人	113	135	140		
	審査会回数				人	10	10	10		
	単位当たりコスト				総事業費 / 審査件数	円	71,212	64,637	55,643	
事業成果	成果目標	介護給付等にかかる障害支援区分の公正な審査を行い、再調査・再審査請求を防止する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	再調査・再審査請求				件	0	0	0		
事業の自己評価	<p>実際にサービスの利用が適当か、家族の支援や高齢者の場合は介護保険の利用が可能かどうか等、審査会において有識者の意見により、適正に支援区分の認定を行うことができた。                  また必要に応じて、サービス支給量の妥当性についても、審査会の意見を伺うことで、適正な支給量を提供することができた。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費		
事業名	介護・訓練等給付事業		担当課 障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
実施の背景	平成15年度に「支援費制度」が施行され、従来の措置制度から契約制度に転換されたが、利用者数の増加、障害種別・地域別のサービス格差、財源確保等の課題が生じており、これらの課題へ対処することを目的に、平成18年度より「障害者自立支援法」が施行され、当事業が開始となった。その後平成25年4月1日、「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、障がいの範囲に難病が追加された。				
目的	障がい者（児）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。				
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者	対象者数（全住民に対する割合） 2,960 人（ 7.5 % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>		
		一部委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会（審査及び支払）			
		直接補助	間接補助	補助先	
貸付	貸付先		実施主体		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
●介護・訓練等給付費（扶助費） 1,372,644,231円					
	サービス内容	利用実人数（人）	利用延件数（件）	利用延日数（日）	給付金額（円）
	居宅介護	76	819	8,352	106,539,213
	重度訪問介護	3	94	1,875	54,783,179
	同行援護	9	82	290	3,580,695
	療養介護	3	36	1,098	9,398,880
	生活介護	166	2,133	39,945	481,241,052
	短期入所	32	171	1,694	14,350,318
	施設入所支援	57	691	20,892	105,026,444
	共同生活援助	132	1,507	43,689	321,200,594
	宿泊型自立訓練	2	24	671	3,479,509
	自立訓練（生活訓練）	4	32	660	6,090,150
	就労移行支援	11	81	1,514	16,312,641
	就労継続支援A型	14	135	2,634	27,177,657
	就労継続支援B型	137	1,582	27,202	179,526,253
	就労定着支援	18	138	1,730	4,558,825
	自立生活援助	6	44	214	402,670
	高額障害福祉サービス費	10	91	-	418,520
	特定障害者特別給付費	177	2,065	18,363	19,340,195
	計画相談支援	362	1,072	-	18,915,498
	地域移行支援	2	5	22	301,938
●国保連合会分支払手数料（役務費） 948,563円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費				
事業名	介護・訓練等給付事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）				
コスト	合計	1,400,981	1,373,593	1,252,864	1,149,818		
	内 訳	扶助費	1,399,992	1,372,644	1,251,960	1,148,947	
		役務費	989	949	904	867	
						償還金利子及び割引料 4	
	人件費	合計	0.35 人	0.45 人	0.46 人	0.33 人	
		正職員	0.35 人	0.40 人	0.41 人	0.28 人	
		臨時職員等	人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	総事業費	1,403,575	1,376,658	1,256,081	1,152,072		
	財源	合計	1,400,981	1,373,593	1,252,864	1,149,818	
		国県支出金	1,040,143	995,879	937,848	871,276	
国県支出金の内容 障害者自立支援給付費国庫負担金1/2、障害者自立支援給付費県負担金1/4、障害者自立支援給付費国庫負担金（過年分）、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金（県）							
地方債							
その他特財							
一般財源	360,838	377,714	315,016	278,542			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	介護給付実利用者数		人	346	336	341	
	訓練等給付実利用者数		人	324	306	284	
	相談支援実利用者数		人	364	358	350	
単位当たりコスト	総事業費	／	全サービス実利用者数	千円	1,331	1,256	1,182
事業成果	成果目標	障害福祉サービスの利用によって、障がい者（児）の自立を支援し福祉の向上を図り、かつ適正に執行する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		サービス実利用者数		人	446	435	419
		新規申請者数		人	34	57	20
国保連合会請求審査による返戻件数		件	55	35	42		
事業の自己評価	サービス利用者数・給付費は毎年度増加している。中期的には人口減少に伴う利用者数の減少が予想されるが、福祉施設職員の安定的な職員確保の点からも利用単価は増加すると思われる。相談支援を通じて、障がい者（児）それぞれに適切・適量なサービスが利用できるよう体制整備の推進に努める。						
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：1,372,644,231円 木更津市：2,553,683,653円 君津市：1,889,572,144円 袖ヶ浦市：1,446,429,846円						
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																	
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																	
事業名	自立支援医療事業		担当課 障がい福祉課																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																	
	基本的な施策の方向		施策番号																																	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度																																	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																																			
実施の背景	更生医療は、身体障害者福祉法の規定、育成医療は、知的障害者福祉法の規定により、医療費の自己負担を軽減するための制度として昭和29年に創設された。各制度の負担減額の仕組み等が異なり、その統一が必要なことから平成18年に障害者自立支援法が施行され、自立支援医療費として新体系に移行した。その際、療養介護医療費も併せて創設された。																																			
目的	自立支援医療を利用し、障がいを除去又は軽減する手術等の治療を受けることにより、更生及び生活能力の向上を図る。																																			
事業概要	対象	更生医療：18歳以上の身体障害者手帳所持者 育成医療：18歳未満の児童 療養介護医療：重症心身障害者又はALS患者で障害者支援区分5以上の者。呼吸管理を行っている障害支援区分6の者	対象者数(全住民に対する割合) 5,691 人 ( 14.3 % )																																	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																	
		一部委託 ○	指定管理																																	
		委託先・指定管理者 国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金（医療の審査）																																		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																															
貸付	貸付先																																			
その他	その他の内容																																			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																				
<p>&lt;自立支援医療費&gt;</p> <p>【更生医療】 身体障がい者の障がいの除去、軽減のための手術等の医療費の一部を助成する。</p> <p>【育成医療】 身体障がい児や将来に障がいを残すと認められる疾患のある児童が、その障がい等を除去、軽減するための手術等の医療費の一部を助成する。</p> <p>【療養介護医療】 医療的ケアの必要があり、常に介護が必要となる人で、主に病院において行われる療養、機能訓練等の医療費の一部を助成する。</p> <p>●自立支援医療費（扶助費） 119,991,668円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>区分</th> <th>人数(人)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">更生医療</td> <td>入院</td> <td>42</td> <td>112</td> <td>9,502,545</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>113</td> <td>2,056</td> <td>107,896,513</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">育成医療</td> <td>入院</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>183,636</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>入院</td> <td>3</td> <td>36</td> <td>2,408,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>159</td> <td>2,207</td> <td>119,991,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>●審査支払手数料（役務費） 84,952円 83,401円（更生医療）+111円（育成医療）+1,440円（療養介護医療）=84,952円</p> <p>●印刷製本費（需用費） 3,844円 各種通知（窓付き封筒）※複数事業で共同発注</p> <p>●国庫負担金返還金（償還金利子及び割引料） 727,089円 令和4年度障害者医療費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金 70,532,343円（受入済額）-69,805,254円（実績額）=727,089円</p> <p>【合計】 120,807,553円</p>				種別	区分	人数(人)	件数(件)	金額(円)	更生医療	入院	42	112	9,502,545	通院	113	2,056	107,896,513	育成医療	入院	1	3	183,636	通院	0	0	0	療養介護医療	入院	3	36	2,408,974	合計		159	2,207	119,991,668
種別	区分	人数(人)	件数(件)	金額(円)																																
更生医療	入院	42	112	9,502,545																																
	通院	113	2,056	107,896,513																																
育成医療	入院	1	3	183,636																																
	通院	0	0	0																																
療養介護医療	入院	3	36	2,408,974																																
合計		159	2,207	119,991,668																																
関連事業																																				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費							
事業名	自立支援医療事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	124,679	120,808	139,698	97,224					
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	124,590	扶助費	119,992	扶助費	139,611	扶助費	97,151	
		役務費	83	償還金利子及び割引料	727	役務費	82	役務費	70	
		需用費	6	役務費	85	需用費	5	償還金利子及び割引料	3	
				需用費	4					
	人件費	合計	0.07 人	519	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.25 人	1,927
		正職員	0.07 人	519	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.25 人	1,927
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	125,198	122,364	141,297	99,151					
	財源	合計	124,679	120,808	139,698	97,224				
国県支出金		93,441	92,270	107,261	76,858					
国県支出金の内容		障害者自立支援医療費国庫負担金1/2、障害者自立支援医療費県負担金1/4								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	31,238	28,538	32,437	20,366						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	更生医療	利用者数	人	155	141	132				
	育成医療	利用者数	人	1	0	1				
	療養介護医療	利用者数	人	3	3	3				
	単位当たりコスト	総事業費 / 利用者数合計	円	769,585	981,229	729,051				
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、障がいを除去又は軽減する手術等の治療についての医療費負担の軽減を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	更生医療	新規認定者数	人	24	30	34				
	育成医療	新規認定者数	人	0	0	1				
	療養介護医療	新規認定者数	人	0	0	0				
事業の自己評価	手帳交付時に、対象者に制度の説明を行い、申請を促すことで、医療費負担の軽減に努めた。今後も、制度について様々な広報手段を用いて、広く周知を図る。									
比較参考値	<4市の決算額（医療費）> 【更生】富津市：117,399,058円 木更津市：202,996,409円 君津市：144,369,833円 袖ヶ浦市：57,749,335円 【育成】富津市：183,636円 木更津市：1,427,839円 君津市：229,966円 袖ヶ浦市：93,937円 【療養】富津市：2,408,974円 木更津市：8,149,351円 君津市：5,086,855円 袖ヶ浦市：5,573,451円									
その他特記すべき事項	平成19年4月から、生活保護を受給している人工透析患者について、更生医療による支給を優先することとなった。生活保護受給者の場合、健康保険の加入が無いため、自立支援医療費により全額を支給することとなり、支出が多額となる要因となっている。令和5年4月1日から法改正により、有料老人ホームも居住地特例施設に該当となったため、今後新規認定者は減少する見込みである。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																																	
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																																	
事業名	補装具費支給事業		担当課 障がい福祉課																																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																																	
	基本的な施策の方向		施策番号																																																	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度																																																	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市補装具費の支給に関する規則																																																			
実施の背景	身体障害者福祉法により、身体障がい者（児）の活動を援助するための事業として実施され、平成18年度から障害者自立支援法に移行した。その後平成25年4月1日、「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。																																																			
目的	必要な補装具（義足、車いす、補聴器等）を支給することで、身体障がい者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完、又は代替し、身体障がい者（児）等の日常生活の向上を図る。																																																			
事業概要	対象	身体障害者手帳、特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者	対象者数(全住民に対する割合) 2,071 人 ( 5.2 % )																																																	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																																																
		委託先・指定管理者																																																		
		直接補助	間接補助	補助先																																																
		貸付	貸付先	実施主体																																																
その他	その他の内容																																																			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																				
<p>補装具を必要とする身体障がい者（児）の支給申請により、支給を行う。支給にあたって判定が必要な場合は、補装具業者と医師等を招いて判定会を行い、その後に支給を決定する。品目ごとに助成の基準額が定められており、課税世帯は1割が本人負担、9割が公費負担となる。市民税非課税世帯の場合は全額公費負担となる。</p> <p>●補装具給付費（扶助費） 8,683,423円（件数：71件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品名</th> <th colspan="2">購入</th> <th colspan="2">修理</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>2</td> <td>1,148,628</td> <td>4</td> <td>50,780</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>6</td> <td>788,971</td> <td>4</td> <td>1,031,098</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>3</td> <td>1,295,588</td> <td>4</td> <td>465,923</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者安全杖</td> <td>3</td> <td>19,996</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>18</td> <td>1,169,252</td> <td>10</td> <td>181,940</td> </tr> <tr> <td>車椅子</td> <td>6</td> <td>1,701,949</td> <td>10</td> <td>771,485</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>1</td> <td>57,813</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>6,182,197</td> <td>32</td> <td>2,501,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>●印刷製本費（需用費） 2,884円 窓付き封筒（各種通知）※複数事業で共同発注</p>				品名	購入		修理		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	義肢	2	1,148,628	4	50,780	装具	6	788,971	4	1,031,098	座位保持装置	3	1,295,588	4	465,923	視覚障害者安全杖	3	19,996	—	—	補聴器	18	1,169,252	10	181,940	車椅子	6	1,701,949	10	771,485	歩行器	1	57,813	—	—	合計	39	6,182,197	32	2,501,226
品名	購入		修理																																																	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)																																																
義肢	2	1,148,628	4	50,780																																																
装具	6	788,971	4	1,031,098																																																
座位保持装置	3	1,295,588	4	465,923																																																
視覚障害者安全杖	3	19,996	—	—																																																
補聴器	18	1,169,252	10	181,940																																																
車椅子	6	1,701,949	10	771,485																																																
歩行器	1	57,813	—	—																																																
合計	39	6,182,197	32	2,501,226																																																
関連事業																																																				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費	
事業名	補装具費支給事業		担当課 障がい福祉課	
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）	
コスト	合計	7,993	8,686 11,086 8,229	
	内訳	扶助費	7,989 8,683 11,083 8,224	
		需用費	4 3 3 5	
	人件費	合計	0.19人 1,408 0.26人 1,927 0.21人 1,599 0.45人 3,469	
		正職員	0.19人 1,408 0.26人 1,927 0.21人 1,599 0.45人 3,469	
		臨時職員等	人 0 人 0 人 0 人 0	
	総事業費	9,401	10,613 12,685 11,698	
財源	合計	7,993	8,686 11,086 8,229	
	国県支出金	5,991	4,875 7,330 6,360	
		国県支出金の内容	障害者自立支援給付費国庫負担金1/2、障害者自立支援給付費県負担金1/4	
	地方債			
	その他特財			
一般財源	2,002	3,811 3,756 1,869		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和5年度 令和4年度 令和3年度	
	活動実績	補装具費支給件数（成人購入・児童購入）	件 39 46 37	
		補装具費支給件数（成人修理・児童修理）	件 32 39 35	
	単位当たりコスト	総事業費 / 補装具費支給件数（購入・修理）	円 149,479 149,235 162,472	
事業成果	成果目標	補装具を利用することで身体機能を補完し、身体障がい者（児）が送る日常生活の質の向上を目指す。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和5年度 令和4年度 令和3年度	
		新規申請者数	人 14 15 23	
事業の自己評価	身体障がい者（児）の失われた身体機能を補うものとして補装具は必要であり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの主な柱の一つである。 今後も個々の身体障がい者（児）の状況に応じて適切な補装具の支給を行う。			
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：8,683,423円 木更津市：28,117,576円 君津市：13,052,272円 袖ヶ浦市：9,053,610円			
その他特記すべき事項				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○																									
<b>事業シート（概要説明書）</b>																												
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																									
事業名	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業		担当課 障がい福祉課																									
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																									
	基本的な施策の方向		施策番号																									
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成20年度																									
根拠法令等	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱、 富津市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱																											
実施の背景	障がい者の自立支援の観点から地域生活への移行を支援するための施策として、千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱が平成20年に制定されたことにより、富津市も平成20年度から実施することとなった。																											
目的	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等の家賃の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。																											
事業概要	対象	グループホーム等に入居している市民税非課税世帯の障がい者	対象者数(全住民に対する割合) 97 人 ( 0.2 % )																									
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																								
		委託先・指定管理者																										
		直接補助 ○	間接補助	補助先 補助対象者 実施主体																								
		貸付	貸付先																									
	その他	その他の内容																										
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																											
	<p>&lt;障害者グループホーム等入居者家賃助成金&gt; 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受け、グループホーム等に入居する市民税非課税世帯の障がい者に対し、家賃の一部を助成する。</p> <p>【助成内容】 家賃の2分の1に相当する額で、月額25,000円を限度とする。 ただし、特定障害者特別給付費がある場合は、家賃からこの給付費を控除した額の2分の1に相当する額で、月額20,000円を限度とする。</p> <p>●障害者グループホーム等入居者家賃助成金（負担金補助及び交付金） 11,905,400円（実人数：97人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象月</th> <th>人数（人）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>令和5年4月 ～ 令和5年6月</td> <td>92</td> <td>2,855,400</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>令和5年7月 ～ 令和5年9月</td> <td>94</td> <td>2,965,700</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>令和5年10月 ～ 令和5年12月</td> <td>95</td> <td>3,017,100</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>令和6年1月 ～ 令和6年3月</td> <td>97</td> <td>3,067,200</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,905,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>●県補助金返還金（償還金利子及び割引料） 7,500円 実績報告後に家賃が発生しなかったことが発覚したことで、交付確定額と実績額に差額が生じたため。 （交付確定額）12,135,159円－（実績額）12,127,659円＝7,500円</p>					対象月	人数（人）	金額（円）	第1回	令和5年4月 ～ 令和5年6月	92	2,855,400	第2回	令和5年7月 ～ 令和5年9月	94	2,965,700	第3回	令和5年10月 ～ 令和5年12月	95	3,017,100	第4回	令和6年1月 ～ 令和6年3月	97	3,067,200	合計			11,905,400
		対象月	人数（人）	金額（円）																								
	第1回	令和5年4月 ～ 令和5年6月	92	2,855,400																								
第2回	令和5年7月 ～ 令和5年9月	94	2,965,700																									
第3回	令和5年10月 ～ 令和5年12月	95	3,017,100																									
第4回	令和6年1月 ～ 令和6年3月	97	3,067,200																									
合計			11,905,400																									
関連事業																												

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業				担当課	障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	13,210		11,913		10,742		9,740		
	内訳	負担金補助及び交付金	13,210		11,905		10,742		9,740	
					8					
	人件費	合計	0.19 人	1,408	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.15 人	1,156
		正職員	0.19 人	1,408	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.15 人	1,156
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	14,618		13,099		11,960		10,896		
	財源	合計	13,210		11,913		10,742		9,740	
		国県支出金	6,604		5,953		5,378		4,870	
		国県支出金の内容		障害者グループホーム等入居者家賃補助金（県） 1/2						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	6,606		5,960		5,364		4,870			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	実利用者数			人	97	97	93			
	単位当たりコスト			総事業費 / 実利用者数	円	135,041	123,299	117,161		
事業成果	成果目標			本事業を活用することで、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための大きな役割を担う、グループホーム等の利用を促進する。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	新規対象者数			人	8	7	18			
事業の自己評価	<p>介助者の高齢化が進み、家族等の介助を受けることが困難な障がい者も多いため、グループホーム等の入居者は、今後も増加する傾向があることから、事業所を増やすための方策の検討をより一層進める必要がある。</p> <p>また、65歳を過ぎた入居者については、介護保険制度への移行の検討が必要である。</p>									
比較参考値	<p>&lt;4市の決算額（助成金）&gt;</p> <p>富津市：11,905,400円      木更津市：17,955,600円</p> <p>君津市：12,178,100円      袖ヶ浦市：11,482,700円</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																																																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																																																			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																																																																																
事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業		担当課 障がい福祉課																																																																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																																																																																
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成20年度																																																																																																
根拠法令等	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱、 富津市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱																																																																																																		
実施の背景	障がい者の自立支援の観点から、障害者グループホームの支援体制の充実を図るための施策として、千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱が平成20年に制定されたことにより、富津市も平成20年度から実施することとなった。																																																																																																		
目的	障がい者が利用する共同生活援助を行う施設を運営する事業者に対し、グループホーム等の運営費を補助することにより、支援体制の充実を図る。																																																																																																		
事業概要	対象	グループホーム等の支給決定を受けている人	対象者数(全住民に対する割合) 124 人 ( 0.3 % )																																																																																																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																																																																																														
		委託先・指定管理者																																																																																																	
		直接補助 ○	間接補助	補助先	実施主体 障害者グループホーム等																																																																																														
		貸付	貸付先																																																																																																
その他	その他の内容																																																																																																		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																																																			
<p>&lt;障害者グループホーム等運営費補助金&gt;          利用者の各月の法定給付費と補助基準額の差額を補助する。          補助基準額は、世話人の配置数、入居定員、利用者の支援区分により算出する。</p> <p>●障害者グループホーム等運営費補助金（負担金補助及び交付金） 16,314,514円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人名</th> <th>利用人数 (人)</th> <th>補助金額 (円)</th> <th>法人名</th> <th>利用人数 (人)</th> <th>補助金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人AlonAlon</td> <td>1</td> <td>90,178</td> <td>特定非営利活動法人シェーネ・ルフト</td> <td>10</td> <td>2,079,039</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団わかさ会</td> <td>1</td> <td>69,636</td> <td>特定非営利活動法人たちばな学舎</td> <td>4</td> <td>408,137</td> </tr> <tr> <td>株式会社あるふぁ</td> <td>1</td> <td>395,280</td> <td>特定非営利活動法人なの花会</td> <td>3</td> <td>878,700</td> </tr> <tr> <td>さくら子庵株式会社</td> <td>2</td> <td>136,650</td> <td>特定非営利活動法人ライフ・サポーターズ君津</td> <td>4</td> <td>1,531,148</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 佐啓会</td> <td>1</td> <td>255,902</td> <td>特定非営利活動法人就労生活定着支援センターリープ</td> <td>3</td> <td>804,005</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人グループホーム高根</td> <td>3</td> <td>53,913</td> <td>特定非営利活動法人障害児教育・福祉資料センター</td> <td>3</td> <td>626,753</td> </tr> <tr> <td>rose合同会社</td> <td>4</td> <td>835,968</td> <td>有限会社アキモト</td> <td>2</td> <td>727,874</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人アクセル</td> <td>2</td> <td>114,590</td> <td>合同会社ハジメノイッポ</td> <td>1</td> <td>292,692</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人あゆみ</td> <td>1</td> <td>149,316</td> <td>株式会社Stellar education garden</td> <td>2</td> <td>474,800</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人がいろじゅ</td> <td>2</td> <td>87,984</td> <td>株式会社ふくしねっと工房</td> <td>1</td> <td>41,736</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーノ</td> <td>2</td> <td>540,475</td> <td>ユアブレイン株式会社 きみつの風</td> <td>13</td> <td>2,691,677</td> </tr> <tr> <td>合資会社もてぎ</td> <td>1</td> <td>369,636</td> <td>株式会社R-Create</td> <td>3</td> <td>134,740</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人アルムの森</td> <td>7</td> <td>1,236,528</td> <td>特定非営利活動法人 蓮の花</td> <td>1</td> <td>62,610</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会</td> <td>5</td> <td>590,624</td> <td>株式会社ALOHA</td> <td>1</td> <td>155,473</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人薄光会</td> <td>5</td> <td>9,824</td> <td>一般社団法人ノーマルライフ</td> <td>1</td> <td>468,626</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">合計 30法人 90人 16,314,514円</p>				法人名	利用人数 (人)	補助金額 (円)	法人名	利用人数 (人)	補助金額 (円)	NPO法人AlonAlon	1	90,178	特定非営利活動法人シェーネ・ルフト	10	2,079,039	医療法人社団わかさ会	1	69,636	特定非営利活動法人たちばな学舎	4	408,137	株式会社あるふぁ	1	395,280	特定非営利活動法人なの花会	3	878,700	さくら子庵株式会社	2	136,650	特定非営利活動法人ライフ・サポーターズ君津	4	1,531,148	社会福祉法人 佐啓会	1	255,902	特定非営利活動法人就労生活定着支援センターリープ	3	804,005	特定非営利活動法人グループホーム高根	3	53,913	特定非営利活動法人障害児教育・福祉資料センター	3	626,753	rose合同会社	4	835,968	有限会社アキモト	2	727,874	一般社団法人アクセル	2	114,590	合同会社ハジメノイッポ	1	292,692	一般社団法人あゆみ	1	149,316	株式会社Stellar education garden	2	474,800	一般社団法人がいろじゅ	2	87,984	株式会社ふくしねっと工房	1	41,736	株式会社オーノ	2	540,475	ユアブレイン株式会社 きみつの風	13	2,691,677	合資会社もてぎ	1	369,636	株式会社R-Create	3	134,740	社会福祉法人アルムの森	7	1,236,528	特定非営利活動法人 蓮の花	1	62,610	社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会	5	590,624	株式会社ALOHA	1	155,473	社会福祉法人薄光会	5	9,824	一般社団法人ノーマルライフ	1	468,626
法人名	利用人数 (人)	補助金額 (円)	法人名	利用人数 (人)	補助金額 (円)																																																																																														
NPO法人AlonAlon	1	90,178	特定非営利活動法人シェーネ・ルフト	10	2,079,039																																																																																														
医療法人社団わかさ会	1	69,636	特定非営利活動法人たちばな学舎	4	408,137																																																																																														
株式会社あるふぁ	1	395,280	特定非営利活動法人なの花会	3	878,700																																																																																														
さくら子庵株式会社	2	136,650	特定非営利活動法人ライフ・サポーターズ君津	4	1,531,148																																																																																														
社会福祉法人 佐啓会	1	255,902	特定非営利活動法人就労生活定着支援センターリープ	3	804,005																																																																																														
特定非営利活動法人グループホーム高根	3	53,913	特定非営利活動法人障害児教育・福祉資料センター	3	626,753																																																																																														
rose合同会社	4	835,968	有限会社アキモト	2	727,874																																																																																														
一般社団法人アクセル	2	114,590	合同会社ハジメノイッポ	1	292,692																																																																																														
一般社団法人あゆみ	1	149,316	株式会社Stellar education garden	2	474,800																																																																																														
一般社団法人がいろじゅ	2	87,984	株式会社ふくしねっと工房	1	41,736																																																																																														
株式会社オーノ	2	540,475	ユアブレイン株式会社 きみつの風	13	2,691,677																																																																																														
合資会社もてぎ	1	369,636	株式会社R-Create	3	134,740																																																																																														
社会福祉法人アルムの森	7	1,236,528	特定非営利活動法人 蓮の花	1	62,610																																																																																														
社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会	5	590,624	株式会社ALOHA	1	155,473																																																																																														
社会福祉法人薄光会	5	9,824	一般社団法人ノーマルライフ	1	468,626																																																																																														
関連事業																																																																																																			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費							
事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	18,207	16,315	13,514	14,742					
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	18,207	16,315	13,514	14,742				
	人件費	合計	0.19 人	1,408	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.15 人	1,156
		正職員	0.19 人	1,408	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.15 人	1,156
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	19,615	17,501	14,732	15,898						
財源	合計	18,207	16,315	13,514	14,742					
	国県支出金	9,103	8,157	6,757	7,371					
		国県支出金の内容	障害者グループホーム等運営費補助金（県）1/2							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	9,104	8,158	6,757	7,371						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	利用者数		人	90	81	78				
	補助対象法人数		法人	30	26	25				
	単位当たりコスト		総事業費 / 補助対象法人数	円	583,367	566,615	635,920			
事業成果	成果目標	障がい者が地域での生活を可能にするため、グループホーム等の事業者へ運営費の補助を行うことで、支援体制の充実を図り、グループホーム等の利用の促進に繋げる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		新規対象法人数	法人	4	4	4				
事業の自己評価	近年新規で開設する事業所も増えてきている。引き続き、グループホーム等に入居しながら住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、事業所に対する運営費の補助を継続することは必要である。									
比較参考値	<4市の決算額（補助金）> 富津市：16,314,514円 木更津市：14,723,496円 君津市：15,640,310円 袖ヶ浦市：6,916,641円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費		
事業名	強度行動障害加算事業		担当課 障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 千葉県強度行動障害単加算事業実施要綱、富津市強度行動障害加算事業補助金交付要綱				
実施の背景	障害福祉サービスを行う法人より、既存の算定基準に基づくサービス報酬に加えて当事業の実施をして欲しい等の要望を受け、他自治体の実施状況を含む総合的な協議をした結果、平成28年度より開始となった。				
目的	施設入所者のうち、特に行動障害の程度が高い者の入所にあたって、その入所する事業所に補助（加算）を行うことで、本人への十分な支援により生活レベルの向上を図る。				
事業概要	対象	障害支援区分が5以上かつ厚生労働大臣が定める基準における行動関連項目の点数の合計が15点以上の者	対象者数(全住民に対する割合) 38 人 ( 0.1 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	指定障害者支援施設 実施主体 指定障害者支援施設
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>【強度行動障害者】 障害支援区分が5以上であり、多動、自傷、異食等、生活環境への著しい不適応行動を頻回に示すため、適切な指導、訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者のうち、厚生労働大臣が定める基準（平成18年厚生労働省告示第543号）の別表第2における行動関連項目の点数の合計が15点以上であると市長が認定した者。</p> <p>【対象事業所】 強度行動障害者に施設入所のサービスを提供する障害者支援施設</p> <p>【補助内容（補助基準額）】 対象者（強度行動障害者）一人当たり日額4,810円</p> <p>●強度行動障害加算事業補助金（負担金補助及び交付金） 12,231,830円          社会福祉法人かずさ萬燈会（施設名：木更津中郷丸）              4,810円×364日×1人＝1,750,840円          社会福祉法人章佑会（施設名：たびだちの村・君津）              4,810円×352日×1人＝1,693,120円          社会福祉法人みづき会（施設名：上総喜望の郷）              4,810円×366日×4人＝7,041,840円              4,810円×363日×1人＝1,746,030円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 82 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費			
事業名	強度行動障害加算事業		担当課 障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	14,046	12,232	12,059	12,227	
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	14,046	12,232	12,059	12,227
	人件費	合計	0.12 人 889	0.14 人 1,038	0.14 人 1,066	0.15 人 1,156
		正職員	0.12 人 889	0.14 人 1,038	0.14 人 1,066	0.15 人 1,156
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
総事業費	14,935	13,270	13,125	13,383		
財源	合計	14,046	12,232	12,059	12,227	
	国県支出金	7,022	6,116	6,029	6,113	
		国県支出金の内容	強度行動障害県単加算事業補助金（県） 1/2			
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	7,024	6,116	6,030	6,114		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		補助対象施設数	箇所	3	3	3
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助対象施設数	千円	4,423	4,375	4,461
事業成果	成果目標	加算の対象となる者が入所する施設（事業所）に補助を行うことで、施設の人員配置などから入所者の施設生活の質の向上を支援する。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		補助対象者数	人	7	7	7
事業の自己評価	常勤職員、心理療法担当職員が配置され、居室も個室が用意されることにより、通常より手厚い支援が受けることができた。					
比較参考値	<4市の決算額（補助金）> 富津市：12,231,830円 木更津市：11,875,890円 君津市：8,783,060円 袖ヶ浦市：9,182,290円					
その他特記すべき事項						

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																																																																				
事業名	意思疎通支援事業		担当課 障がい福祉課																																																																																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																																																																				
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度																																																																																				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、富津市地域生活支援事業実施規則																																																																																						
実施の背景	意思疎通を図ることが困難な人に、手話通訳等の方法により相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、社会生活や日常生活の場面において意思疎通の円滑化を目指すために開始。																																																																																						
目的	聴覚障がい者（児）の社会参加を援助し、コミュニケーションの確保のために手話通訳者を派遣する。																																																																																						
事業概要	対象	聴覚・言語機能・音声機能に支障がある障がい者（児）	対象者数(全住民に対する割合) 165 人 ( 0.4 % )																																																																																				
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理																																																																																				
		委託先・指定管理者	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会																																																																																				
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体																																																																																			
		貸付	貸付先																																																																																				
その他	その他の内容																																																																																						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																																							
<p>意思疎通に支障がある聴覚障がい者（児）から、主に医師による病状説明、地域の会議への出席等に際して手話通訳者の派遣申請があった場合に、相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。</p> <p>●手話通訳派遣委託料（委託料） 825,700円            実利用者数：8人、延実施件数：100件、延派遣人数：105人、延実施時間：166時間            （通訳料4,200円/時間×166時間）697,200円＋（交通費）128,500円＝（総支出額）825,700円</p>																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延派遣人数</th> <th>延実施時間</th> <th>通訳料(円)</th> <th>交通費(円)</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>10</td><td>10</td><td>42,000</td><td>11,340</td><td>53,340</td></tr> <tr><td>5月</td><td>8</td><td>14</td><td>58,800</td><td>11,000</td><td>69,800</td></tr> <tr><td>6月</td><td>6</td><td>9</td><td>37,800</td><td>5,580</td><td>43,380</td></tr> <tr><td>7月</td><td>17</td><td>35</td><td>147,000</td><td>22,540</td><td>169,540</td></tr> <tr><td>8月</td><td>7</td><td>11</td><td>46,200</td><td>5,080</td><td>51,280</td></tr> <tr><td>9月</td><td>14</td><td>22</td><td>92,400</td><td>15,500</td><td>107,900</td></tr> <tr><td>10月</td><td>8</td><td>12</td><td>50,400</td><td>14,660</td><td>65,060</td></tr> <tr><td>11月</td><td>10</td><td>14</td><td>58,800</td><td>16,700</td><td>75,500</td></tr> <tr><td>12月</td><td>7</td><td>9</td><td>37,800</td><td>7,920</td><td>45,720</td></tr> <tr><td>1月</td><td>4</td><td>7</td><td>29,400</td><td>3,420</td><td>32,820</td></tr> <tr><td>2月</td><td>9</td><td>16</td><td>67,200</td><td>9,180</td><td>76,380</td></tr> <tr><td>3月</td><td>5</td><td>7</td><td>29,400</td><td>5,580</td><td>34,980</td></tr> <tr><td>合計</td><td>105</td><td>166</td><td>697,200</td><td>128,500</td><td>825,700</td></tr> </tbody> </table>					延派遣人数	延実施時間	通訳料(円)	交通費(円)	支出額(円)	4月	10	10	42,000	11,340	53,340	5月	8	14	58,800	11,000	69,800	6月	6	9	37,800	5,580	43,380	7月	17	35	147,000	22,540	169,540	8月	7	11	46,200	5,080	51,280	9月	14	22	92,400	15,500	107,900	10月	8	12	50,400	14,660	65,060	11月	10	14	58,800	16,700	75,500	12月	7	9	37,800	7,920	45,720	1月	4	7	29,400	3,420	32,820	2月	9	16	67,200	9,180	76,380	3月	5	7	29,400	5,580	34,980	合計	105	166	697,200	128,500	825,700
	延派遣人数	延実施時間	通訳料(円)	交通費(円)	支出額(円)																																																																																		
4月	10	10	42,000	11,340	53,340																																																																																		
5月	8	14	58,800	11,000	69,800																																																																																		
6月	6	9	37,800	5,580	43,380																																																																																		
7月	17	35	147,000	22,540	169,540																																																																																		
8月	7	11	46,200	5,080	51,280																																																																																		
9月	14	22	92,400	15,500	107,900																																																																																		
10月	8	12	50,400	14,660	65,060																																																																																		
11月	10	14	58,800	16,700	75,500																																																																																		
12月	7	9	37,800	7,920	45,720																																																																																		
1月	4	7	29,400	3,420	32,820																																																																																		
2月	9	16	67,200	9,180	76,380																																																																																		
3月	5	7	29,400	5,580	34,980																																																																																		
合計	105	166	697,200	128,500	825,700																																																																																		
関連事業																																																																																							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費							
事業名	意思疎通支援事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	749	826	634	247					
	内訳 (人件費を除く)	委託料	749	826	634	247				
	人件費	合計	0.05 人	100	0.09 人	396	0.09 人	400	0.05 人	96
		正職員	人	0	0.04 人	296	0.04 人	305	人	0
		臨時職員等	0.05 人	100	0.05 人	100	0.05 人	95	0.05 人	96
総事業費		849	1,222	1,034	343					
財源	合計	749	826	634	247					
	国県支出金		561	366	281	102				
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	188	460	353	145						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	実利用者数		人	8	6	4				
	延実施件数		件	100	81	26				
	延実施時間		時間	166	128	48				
単位当たりコスト	総事業費	延実施時間	円	7,361	8,078	7,146				
事業成果	成果目標	手話は聴覚障がい者（児）との主要なコミュニケーション手段でもあり、本事業の実施により聴覚障がい者（児）の社会参加促進を目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		1人当たりの平均利用件数	件	12.5	13.5	6.5				
	1人当たりの平均利用時間	時間	20.8	21.3	12.0					
事業の自己評価	聴覚障がい者（児）からの要望に応じて手話通訳者を派遣し、意思疎通の仲介を行うことで、聴覚障がい者（児）の日常生活のさまざまな場面においてコミュニケーションの確保に資することができた。									
比較参考値	<4市の決算額（委託料）> 富津市：825,700円 木更津市：2,270,910円 君津市：106,300円 袖ヶ浦市：629,820円									
その他特記すべき事項	平成26年度より、コミュニケーション支援事業から意思疎通支援事業へ事業名称が変更となった。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																											
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																																																								
事業名	日常生活用具給付等事業		担当課 障がい福祉課																																																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																																																								
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度																																																																								
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則																																																																										
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定している地域生活支援事業の必須事業であり、ストマ装具等の給付品目について対象者や基準額を設定し、給付又は貸与している。																																																																										
目的	日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常の生活を安全かつ容易なものとするを目的とする。																																																																										
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者	対象者数（全住民に対する割合） 3,849 人（ 9.7 % ）																																																																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																																								
		委託先・指定管理者																																																																									
		直接補助	間接補助	補助先																																																																							
		貸付	貸付先	実施主体																																																																							
その他	その他の内容																																																																										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																											
<p>日常生活用具は規則により品目毎に「○○障害の△級以上」等の対象者及び基準額が決まっている。自己負担は原則1割で、9割が公費負担となるが、市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。また、ストマ装具のみ市民税所得割課税世帯の場合は自己負担が1割負担ではなく5%負担となる。</p> <p>基準世帯の範囲は、18歳以上の障がい者については本人及びその配偶者、18歳未満の障がい児については保護者の属する住民基本台帳での世帯となる。</p> <p>●日常生活用具給付等費（扶助費） 14,006,483円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>給付人数</th> <th>給付量</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>入浴補助用具</td><td>2人</td><td>2個</td><td>170,300円</td></tr> <tr><td>頭部保護帽</td><td>1人</td><td>1個</td><td>5,148円</td></tr> <tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>2人</td><td>2個</td><td>93,000円</td></tr> <tr><td>時計（音声式）</td><td>1人</td><td>1個</td><td>13,300円</td></tr> <tr><td>ネブライザー（吸入器）</td><td>3人</td><td>3個</td><td>104,400円</td></tr> <tr><td>電気式たん吸引器</td><td>4人</td><td>4個</td><td>214,320円</td></tr> <tr><td>人工内耳用電池</td><td>3人</td><td>24か月分</td><td>45,600円</td></tr> <tr><td>拡大読書器</td><td>1人</td><td>1個</td><td>178,200円</td></tr> <tr><td>人工喉頭（電動式）</td><td>2人</td><td>2個</td><td>133,190円</td></tr> <tr><td>ストマ装具</td><td>114人</td><td>1,214か月分</td><td>11,092,392円</td></tr> <tr><td>紙おむつ</td><td>14人</td><td>158か月分</td><td>1,587,413円</td></tr> <tr><td>エアマット（じょくそう防止用）</td><td>1人</td><td>1個</td><td>75,000円</td></tr> <tr><td>通信装置</td><td>1人</td><td>1個</td><td>31,770円</td></tr> <tr><td>ポータブルレコーダー</td><td>1人</td><td>1個</td><td>85,000円</td></tr> <tr><td>収尿器（男子用普通型）</td><td>1人</td><td>1個</td><td>7,700円</td></tr> <tr><td>情報・通信支援用具</td><td>1人</td><td>1個</td><td>106,650円</td></tr> <tr><td>点字タイプライターニューテラタイプ</td><td>1人</td><td>1個</td><td>63,100円</td></tr> </tbody> </table> <p>●印刷製本費（需用費） 2,884円 窓付き封筒（各種通知）※複数事業で共同発注</p>				品目	給付人数	給付量	金額	入浴補助用具	2人	2個	170,300円	頭部保護帽	1人	1個	5,148円	移動・移乗支援用具	2人	2個	93,000円	時計（音声式）	1人	1個	13,300円	ネブライザー（吸入器）	3人	3個	104,400円	電気式たん吸引器	4人	4個	214,320円	人工内耳用電池	3人	24か月分	45,600円	拡大読書器	1人	1個	178,200円	人工喉頭（電動式）	2人	2個	133,190円	ストマ装具	114人	1,214か月分	11,092,392円	紙おむつ	14人	158か月分	1,587,413円	エアマット（じょくそう防止用）	1人	1個	75,000円	通信装置	1人	1個	31,770円	ポータブルレコーダー	1人	1個	85,000円	収尿器（男子用普通型）	1人	1個	7,700円	情報・通信支援用具	1人	1個	106,650円	点字タイプライターニューテラタイプ	1人	1個	63,100円
品目	給付人数	給付量	金額																																																																								
入浴補助用具	2人	2個	170,300円																																																																								
頭部保護帽	1人	1個	5,148円																																																																								
移動・移乗支援用具	2人	2個	93,000円																																																																								
時計（音声式）	1人	1個	13,300円																																																																								
ネブライザー（吸入器）	3人	3個	104,400円																																																																								
電気式たん吸引器	4人	4個	214,320円																																																																								
人工内耳用電池	3人	24か月分	45,600円																																																																								
拡大読書器	1人	1個	178,200円																																																																								
人工喉頭（電動式）	2人	2個	133,190円																																																																								
ストマ装具	114人	1,214か月分	11,092,392円																																																																								
紙おむつ	14人	158か月分	1,587,413円																																																																								
エアマット（じょくそう防止用）	1人	1個	75,000円																																																																								
通信装置	1人	1個	31,770円																																																																								
ポータブルレコーダー	1人	1個	85,000円																																																																								
収尿器（男子用普通型）	1人	1個	7,700円																																																																								
情報・通信支援用具	1人	1個	106,650円																																																																								
点字タイプライターニューテラタイプ	1人	1個	63,100円																																																																								
関連事業																																																																											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費		
事業名	日常生活用具給付等事業				担当課	障がい福祉課					
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	13,770		14,009		12,831		13,813			
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	13,766		14,006		12,827		13,806		
		需用費	4		3		4		7		
	合計	0.31 人	1,757		0.34 人	1,980		0.29 人	1,734		
	人件費	正職員	0.21 人	1,556		0.24 人	1,779		0.19 人	1,542	
		臨時職員等	0.10 人	201		0.10 人	201		0.10 人	192	
	総事業費	15,527		15,989		14,467		15,547			
財源	合計	13,770		14,009		12,831		13,813			
	国県支出金	10,324		6,218		5,697		5,751			
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内								
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	3,446		7,791		7,134		8,062				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	日常生活用具給付件数			件	1,418	1,288	1,310				
	単位当たりコスト			総事業費 / 給付件数	円	11,276	11,232	11,868			
事業成果	成果目標	用具を必要とする障がい者（児）に日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活がより快適に過ごせるようにする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	新規利用申請件数			件	23	22	30				
事業の自己評価	日常生活に支障がある障がい者（児）に対して、生活上の便宜を図るための用具として日常生活用具は必要である。 今後も個々の障がい者（児）の状況から、適切な日常生活用具の給付又は貸与を行う。										
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：14,006,483円 木更津市：42,188,158円 君津市：23,779,045円 袖ヶ浦市：11,462,013円										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 18 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費	
事業名	手話奉仕員養成研修事業		担当課 障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則			
実施の背景	平成18年10月から地域生活支援事業が実施されたが、当時この事業は無かった。平成25年度から地域生活支援事業の新規事業として追加され、富津市では平成26年度から実施した。聴覚障がい者（児）の生活や福祉制度についての理解を深めるとともに、日常会話に必要な手話技術の習得をして将来手話通訳を目指す人の育成をするために開始した。			
目的	聴覚障がい者（児）の生活及び関連する福祉制度についての理解を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術を習得し、手話奉仕員を増やすことで聴覚障がい者（児）の福祉の向上を図る。			
事業概要	対象	市内に住所を有する者、市内に在勤または在学する者、義務教育課程を修了している者、聴覚障がい者（児）の福祉の増進に熱意を有する者（対象者数については、義務教育課程を修了している市民）		
		対象者数（全住民に対する割合） 37,312 人（ 94.0 % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
貸付 <input type="checkbox"/>		貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>令和5年度手話奉仕員養成研修事業（君津地域手話奉仕員養成講座）を近隣4市共同（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）で社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会に委託し、事業を行う。 令和5年度の会場は袖ヶ浦市。講座は全27回（手話実技指導23回、講義4回）。</p> <p>●4市共同手話奉仕員養成研修業務委託料（委託料） 285,957円</p> <p>&lt;支出内訳&gt;          報償費 572,000円          交通費 219,000円          運営管理費 255,800円          消耗品費 35,300円          通信費 20,900円          会議費 22,120円          保険費 18,711円          合計 1,143,831円－3円（端数調整のため）＝1,143,828円</p> <p>富津市負担額 1,143,828円÷4市＝285,957円</p> <p>●消耗品費（需用費） 3,080円          手話奉仕員養成研修テキスト代（手話通訳Ⅱ） 3,080円×1冊＝3,080円</p> <p>【合計】 289,037円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 18 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	手話奉仕員養成研修事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	322		289		293		281		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	314		286		288		281	
		需用費	8		3		5			
	人件費	合計	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.05 人	385
		正職員	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.05 人	385
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	841		1,327		978		666			
財源	合計	322		289		293		281		
	国県支出金	238		129		127		117		
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		84		160		166		164		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	君津地域手話奉仕員養成講座受講者				人	3	3	2		
	単位当たりコスト				総事業費 / 養成講座受講者	円	442,000	326,000	333,000	
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	君津地域手話奉仕員養成講座修了者				人	3	3	1		
事業の自己評価	受講者は毎年度少数であるが、着実に手話奉仕員の増加を図ることが出来ている。今後も受講者が増加するよう周知活動を行う。									
比較参考値	<令和5年度 後期講座修了者人数> 富津市：3人、木更津市：5人、君津市：4人、袖ヶ浦市：0人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費
事業名	移動支援事業		担当課 障がい福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則		
実施の背景	移動が困難な障がい者（児）に対して、外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加を促進するために開始された。		
目的	屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等、社会参加のための外出時における移動を支援する。		
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者	対象者数（全住民に対する割合） 3,849 人（ 9.7 % ）
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理
		委託先・指定管理者 特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト 他8法人	
		直接補助	間接補助 補助先 実施主体
		貸付	貸付先
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
●移動支援事業委託料（委託料） 7,301,490円			
	事業所名	実利用人数（人）	延利用者数（人）
1	ケア・サービスひまわり	2	18
2	シェーネ・ルフトケアステーション	8	59
3	ヘルパーステーションわだち	2	35
4	ほびあ訪問支援センターゆう	1	12
5	ライフ・サポーティング君津	5	34
6	訪問介護事業所ケーネット	4	40
7	訪問介護事業所つばさ	6	52
8	宗和サービス	1	6
9	ともに生きる麦	1	8
	合計	30	264
			延利用時間（時間）
			53.5
			282.5
			200.5
			20
			144.5
			381
			1378
			40
			60
			7,301,490
※一人で複数事業所利用している方がいるため、実際の実利用者数は22人。			
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費				
事業名	移動支援事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	8,092	7,301 8,204 8,635				
	内訳 (人件費を除く)	委託料	8,092 7,301 8,204 8,635				
	人件費	合計	0.26人 1,656 0.34人 1,709 0.34人 1,731 0.35人 1,829				
		正職員	0.21人 1,556 0.19人 1,408 0.19人 1,447 0.20人 1,542				
臨時職員等		0.05人 100 0.15人 301 0.15人 284 0.15人 287					
総事業費	9,748 9,010 9,935 10,464						
財源	合計	8,092 7,301 8,204 8,635					
	国県支出金	6,067 3,240 3,636 3,597					
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内				
	地方債						
	その他特財						
一般財源	2,025 4,061 4,568 5,038						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	活動実績	実利用者数	人	22	35	36	
		延利用時間	時間	2,560.0	3,076.5	2,821.1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 延利用時間	円	3,520	3,229	3,709	
事業成果	成果目標	移動の困難な障がい者（児）に外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加促進等を支援する。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		新規利用申請者数	人	0	1	4	
		新規事業所登録数	箇所	2	0	0	
事業の自己評価	新型コロナウイルスの感染症の影響もあり、近年の実利用者数は減少傾向となっている。しかし、屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を支援することは必要である。						
比較参考値	<4市の決算額（委託料）> 富津市：7,301,490円 木更津市：15,566,322円 君津市：8,413,708円 袖ヶ浦市：7,043,361円						
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費	
事業名	地域活動支援センター事業		担当課 障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則			
実施の背景	創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、身体・知的・精神障がいのある人の地域生活支援を図るための事業として、開始された。			
目的	【日中一時】家族が緊急な理由により、介護ができない時に家族に代わり一時的な見守り等の支援を行う。 【Ⅰ型】主に精神障がい者（児）等を対象に医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整や地域ボランティアの育成を行う。 【Ⅱ型】機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う。 【Ⅲ型】創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図り、地域生活を支援する。			
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者	対象者数（全住民に対する割合） 3,849 人（ 9.7 % ）	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 薄光会 他21法人		
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●日中一時支援事業委託料（委託料） 16,307,076円 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障がい者（児）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。 （委託先：社会福祉法人 薄光会 他 18法人）</p> <p>●地域活動支援センターⅠ型事業委託料（委託料） 2,723,400円 精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業も併せて実施している。 （委託先：社会医療法人社団 さつき会）</p> <p>●地域活動支援センターⅡ型事業委託料（委託料） 0円 地域の実情に応じ、雇用・就労が困難な在宅障がい者（児）に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。 （委託先：社会福祉法人 薄光会） ※利用者が他サービスへ移行し、利用がないため、実績なし。</p> <p>●地域活動支援センターⅢ型事業委託料（委託料） 1,982,000円 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 （委託先：NPO法人 ためき工房、NPO法人 たちばな学舎）</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費				
事業名	地域活動支援センター事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	22,139	21,012 21,412 23,289				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	22,139	委託料 21,012 委託料 21,412 委託料 23,289			
	人件費	合計	0.26人 1,656	0.34人 1,709 0.34人 1,731 0.35人 1,829			
正職員		0.21人 1,556	0.19人 1,408 0.19人 1,447 0.20人 1,542				
臨時職員等		0.05人 100	0.15人 301 0.15人 284 0.15人 287				
総事業費	23,795	22,721 23,143 25,118					
財源	合計	22,139	21,012 21,412 23,289				
	国県支出金	13,822	7,886 8,062 7,261				
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内、地域活動支援センター等重度加算補助金（県）				
	地方債						
	その他特財						
一般財源	8,317	13,126 13,350 16,028					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	活動実績	【日中一時支援】実利用人数・延べ利用日数	人・日	74人・3,900日	59人・3,447日	45人・2,695日	
		【Ⅰ型】実利用人数・延べ利用日数	人・日	11人・605日	16人・576日	15人・591日	
		【Ⅱ型】実利用人数・延べ利用日数	人・日	0人・0日	0人・0日	3人・355日	
		【Ⅲ型】実利用人数・延べ利用日数	人・日	5人・881日	5人・1,026日	7人・1,275日	
単位当たりコスト	総事業費 / 延べ利用日数	円	4,219	4,584	5,109		
事業成果	成果目標	地域で暮らす障がい者（児）の創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、地域生活支援の促進に努める。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		日中一時新規利用者		人	2	10	6
		Ⅰ型新規利用者		人	0	3	2
		Ⅱ型新規利用者		人	0	0	0
Ⅲ型新規利用者		人	0	0	0		
事業の自己評価	<p>【日中】障がい者（児）の日常的に介護している家族等への負担軽減や一時的な休息の提供ができた。</p> <p>【Ⅰ型】うつ病や引きこもりの障がい者の自立促進、社会参加の場の提供ができた。</p> <p>【Ⅱ型】実績なし。</p> <p>【Ⅲ型】創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を図ることで、障がい者の社会参加を支援することができた。</p>						
比較参考値	<p>&lt;4市の決算額（委託料）&gt;</p> <p>【日中】富津市：16,307,076円 木更津市：34,912,783円 君津市：25,382,989円 袖ヶ浦市：11,366,443円</p> <p>【Ⅰ型】富津市：2,723,400円 木更津市：6,563,900円 君津市：2,081,400円 袖ヶ浦市：7,723,300円</p> <p>【Ⅱ型】富津市：0円 木更津市：0円 君津市：1,886,810円 袖ヶ浦市：3,164,870円</p> <p>【Ⅲ型】富津市：1,982,000円 木更津市：9,074,632円 君津市：6,810,776円 袖ヶ浦市：2,331,464円</p>						
その他特記すべき事項	<p>【地域活動支援センターⅠ型】について、近隣地域では該当施設がケアセンターさつき（袖ヶ浦市）の1箇所であるため、君津地域4市（富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市）の共同委託で実施している。</p> <p>【地域活動支援センターⅡ型】について、利用者は、介護保険サービスや他の障害福祉サービスへ移行したため、令和4年度以降は実績なし。</p>						

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費	
事業名	知的障害者職親委託事業		担当課 障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	知的障害者福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則			
実施の背景	知的障害者福祉法第16条第1項第3号の規定に基づき、知的障がい者の福祉向上を図るために開始された。昭和47年12月から富津市知的障害者職親委託要綱によって実施。平成18年10月から障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の中に組み込まれている。その後平成25年4月1日、障害者自立支援法から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。			
目的	知的障がい者を一定期間事業経営者等の私人（職親）に預け、生活指導及び技能習得訓練を行い、就労に必要な素地を獲得する。			
事業概要	対象	18歳以上の療育手帳所持者	対象者数(全住民に対する割合) 365 人 ( 0.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 知的障害者福祉法第16条第1項第3号の規定に基づき市長が認めた職親		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>知的障がい者を一定期間、職親（知的障がい者の更生援護に熱意を有する事業経営者等の私人）に預け、生活指導及び技能習得訓練等の生活指導を行い、就職に必要な素地を与えとともに雇用の促進と職場における定着を高めることを目的としている。</p> <p>市は委託に関して要した費用の一部又は全部について職親へ委託料を支払う。委託料の金額は、生活指導等の内容を勘案して定めることとされている。</p> <p>委託期間は原則1年以内となっている。なお、更新は妨げない。</p> <p>●知的障害者職親委託料（委託料） 30,000円 × 4ヶ月 × 1人（富津市） = 120,000円</p> <p>【合計】120,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	知的障害者職親委託事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	360		120		360		630		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	360		120		360		630	
	人件費	合計	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.08 人	617
		正職員	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.08 人	617
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	879		1,158		1,045		1,247			
財源	合計	360		120		360		630		
	国県支出金	270		54		159		262		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	90		66		201		368			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	利用人数				人	1	1	2		
単位当たりコスト	総事業費	／	利用人数	円	1,158,000	1,045,000	623,500			
事業成果	成果目標	対象者のニーズに応じて、就労系サービス（就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労移行支援）や一般就労へつなげていく。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		事業を活用した人の就労実績				人	1	0	1	
事業の自己評価	職親の登録数及び当該事業を利用する障がい者が減少している。これまで農業、酪農、園芸など第一次産業を営む者が知的障害者を貴重な労働力として受け入れていた傾向であったが、事業者の高齢化や第一次産業の事業規模が縮小しているなどにより、職親が減少していることが理由として推測される。障害者総合支援法が施行され、就労系サービスが創設されたことから当該事業に代わる事業は担保されている状況ではあるが、職親を通しての地域との関わりなどは当該事業独自のものであり、事業の継続は必要であると考える。									
比較参考値	<4市の決算額（委託料）> 富津市：120,000円 木更津市：0円 君津市：360,000円 袖ヶ浦市：360,000円									
その他特記すべき事項	職親は私人であることを考慮し、職親が事業を継続できなくなった場合の障がい者の就労支援体制などについて留意しておく必要がある。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	社会参加促進事業					担当課	障がい福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	障がい福祉係			
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	平成17年度以前		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則									
実施の背景	障がい者等の社会参加等を促進することを目的に事業が開始された。									
目的	<b>【自動車運転免許取得費助成】</b> 障がい者の就労等社会活動への参加を促進するために助成を行う。 <b>【身体障害者用自動車改造費助成】</b> 身体障がい者の社会活動等への参加を促進するために助成を行う。									
事業概要	対象	<b>【障害者自動車運転免許取得費助成】</b> 16歳以上の身体障害者手帳、療育手帳所持者 <b>【身体障害者用自動車改造費助成】</b> 16歳以上の身体障害者手帳(肢体)所持者					対象者数(全住民に対する割合)	1,905 人 ( 4.8 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	交付決定者	実施主体		
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>										
<p>●障害者自動車運転免許取得費助成（扶助費） 100,000円            道路交通法第84条による公安委員会の自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成し、障がい者等の就労等社会活動への参加を促進するための事業            申請件数：1件            [対象経費詳細]  <math>333,140円（運転免許取得費用） \times 2/3（補助率） = 222,000円（千円未満切捨）</math></p> <p>助成上限額100,000円（富津市地域生活支援事業実施規則 第50条）  <math>100,000円 \times 1件 = 100,000円</math></p> <p>●身体障害者用自動車改造費助成（扶助費） 0円            身体障がい者が自ら所有し運転する自動車を改造する場合に、改造に要する費用の一部を助成し、社会活動等への参加の促進を図るための事業            申請件数：0件</p> <p>【合計】100,000円</p>										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	社会参加促進事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	200		100		167		495		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	200		100		167		495	
	人件費	合計	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.05 人	385
		正職員	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.05 人	385
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	719		619		700		880			
財源	合計	200		100		167		495		
	国県支出金	国県支出金の内容 平成28年度以降 地域生活支援事業補助金対象外								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	200		100		167		495		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	活動実績	障害者自動車運転免許取得費助成		件	1	2	4			
		身体障害者用自動車改造費助成		円	100,000	167,000	400,000			
				円	0	0	1			
単位当たりコスト	総事業費	／	助成件数	円	619,000	350,000	176,000			
事業成果	成果目標	障がい者等の社会参加等を促進することに努める。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	<p>【障害者自動車運転免許取得費助成】 対象者は、障がいの程度が1級から4級の身体障がい者と知的障がい者であり、当事業の実施により就労等社会参加活動の参加の機会を促すことができた。</p> <p>【身体障害者用自動車改造費助成】 対象者は、障がいの程度が上肢機能障害、下肢機能障害又は体幹機能障害の1級又は2級の身体障がい者であり、当事業の実施により社会活動等への参加を促すことができた。</p>									
比較参考値	<p>&lt;4市の決算額（助成額）&gt;  <b>【障害者自動車運転免許取得費助成】</b>            富津市：100,000円、木更津市：700,000円、君津市：0円、袖ヶ浦市：400,000円  <b>【身体障害者用自動車改造費助成】</b>            富津市：0円、木更津市：300,000円、君津市：200,000円、袖ヶ浦市：100,000円</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																													
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																													
事業名	発達障害児療育等支援事業		担当課 障がい福祉課																																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係																																													
	基本的な施策の方向		施策番号																																													
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成21年度																																													
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則 富津市療育等支援事業実施要綱																																															
実施の背景	障がい児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障がい児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障がい児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図り、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び、在宅障がい児等やその家族の福祉の向上を図ることを目的として、平成20年4月に県事業として開始し、平成23年度より千葉県社会福祉事業団の要請によって始まった。																																															
目的	発達障がい児への早期発見・療育を行うため、令和4年度より社会福祉法人嬉泉に委託し、毎月・木・金曜日に市役所内及び市内保育所（園）、幼稚園で、臨床心理士及び言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の療育相談を行い、障がい児の発達を支援する。																																															
事業概要	対象	市内に住所を有する15歳以下の児童	対象者数(全住民に対する割合) 3,221 人 ( 8.1 % )																																													
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理																																											
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 嬉泉																																														
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																											
		貸付	貸付先																																													
その他	その他の内容																																															
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																
<p>●発達障害児療育支援事業委託料（委託料） 5,346,474円 委託先 社会福祉法人嬉泉（君津市、袖ヶ浦市、富津市の3市共同委託） 臨床心理士3名、言語聴覚士1名（月曜・木曜・金曜：臨床心理士、月曜：言語聴覚士）</p> <p>発達障害児療育支援事業委託料（3市とも職員の配置日数が違うので委託金額は異なる） 人件費：6,205,344円 事務費：113,050円 事業費：30,000円 交通費：593,280円 千葉県障害児療育支援事業報酬：1,595,200円 合計：6,250,344円+113,050円+30,000円+593,280円-1,595,200円=5,346,474円</p> <p>①来所相談（本庁舎内）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言語療法</td> <td>18人</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>心理療法</td> <td>77人</td> <td>357人</td> </tr> <tr> <td>相談支援</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101人</td> <td>455人</td> </tr> </tbody> </table> <p>②巡回相談</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問箇所</th> <th>訪問回数</th> <th>実人数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所</td> <td>6箇所</td> <td>14回</td> <td>64人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>保育園</td> <td>2箇所</td> <td>3回</td> <td>23人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>2箇所</td> <td>2回</td> <td>15人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>0箇所</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10箇所</td> <td>19回</td> <td>102人</td> <td>134人</td> </tr> </tbody> </table>					実人数	延べ人数	言語療法	18人	92人	心理療法	77人	357人	相談支援	6人	6人	合計	101人	455人		訪問箇所	訪問回数	実人数	延べ人数	保育所	6箇所	14回	64人	93人	保育園	2箇所	3回	23人	26人	幼稚園	2箇所	2回	15人	15人	小学校	0箇所	0回	0人	0人	合計	10箇所	19回	102人	134人
	実人数	延べ人数																																														
言語療法	18人	92人																																														
心理療法	77人	357人																																														
相談支援	6人	6人																																														
合計	101人	455人																																														
	訪問箇所	訪問回数	実人数	延べ人数																																												
保育所	6箇所	14回	64人	93人																																												
保育園	2箇所	3回	23人	26人																																												
幼稚園	2箇所	2回	15人	15人																																												
小学校	0箇所	0回	0人	0人																																												
合計	10箇所	19回	102人	134人																																												
関連事業																																																

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	発達障害児療育等支援事業				担当課	障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	6,088		5,346		5,443		3,924		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	6,088		5,346		5,443		3,924	
	人件費	合計	0.16 人	1,186	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447	0.20 人	1,542
		正職員	0.16 人	1,186	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447	0.20 人	1,542
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	7,274		6,754		6,890		5,466			
財源	合計	6,088		5,346		5,443		3,924		
	国県支出金	4,564		4,009		2,412		1,635		
		国県支出金の内容		(R5～R6) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国1/2以内、県1/4以内） (R3～R4) 地域生活支援事業補助金（国1/2以内、県1/4以内）						
	地方債									
	その他特財									
一般財源	1,524		1,337		3,031		2,289			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	活動実績	発達障害児療育等支援事業（来所相談延人数）			人	455	481	439		
		発達障害児療育等支援事業（巡回相談延人数）			人	134	162	117		
	単位当たりコスト	総事業費	／ 来所相談延人数＋巡回相談延人数		円	11,467	10,715	9,831		
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 早期の療育を行うことで、発達の気になる子とその家族の不安感の軽減を図る。</li> <li>・ 巡回相談では支援者に子どもの特性に合わせた対応方法の助言を行うことで、支援者の資質向上を図る。</li> </ul>								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		発達障害児療育等支援事業新規利用人数			人	34	37	39		
療育就学支援ケース会議開催回数			回	1	1	1				
事業の自己評価	<p>サテライト療育（庁内で行っているもの）は利用希望が多く、予約が取りづらい状況もありニーズは高い。健康づくり課の1歳6ヶ月及び3歳児健診や、保育所（園）及び幼稚園からの連絡により、発達の気になる子の保護者にサテライト療育を紹介するという手順が定着している。また、月2回行っている巡回訪問でも、保育所（園）及び幼稚園からのニーズが高い。</p> <p>なお、就学前に保育所（園）及び幼稚園と小学校との情報共有の場を設定し、連携を図っている。</p>									
比較参考値	<p>&lt;4市の決算額（委託料）&gt;</p> <p>富津市：5,346,474円      木更津市：6,930,000円</p> <p>君津市：9,851,515円      袖ヶ浦市：11,732,263円</p>									
その他特記すべき事項	木更津市は単独で別の事業所へ委託している。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費		
事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課 障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市成年後見制度における市長申立てに関する規則、富津市成年後見人等報酬助成金交付要綱				
実施の背景	平成18年10月に施行された障害者自立支援法に基づき、富津市では平成24年度より事業を開始した。判断能力の不十分な障がい者の権利擁護をするため実施された。その後平成25年4月1日、障害者自立支援法から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。				
目的	市内に居住する判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある知的障がい者および精神障がい者が、民法に規定する成年後見制度を利用するにあたり、費用負担が困難な方に対し、その費用を助成する。				
事業概要	対象	判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者 (対象者数については、療育手帳所持者及び精神保健福祉手帳所持者で算出)	対象者数(全住民に対する割合) 762 人 ( 1.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>財産管理及び身上保護の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者・精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。</p> <p>●成年後見人等報酬助成費（負担金補助及び交付金） 247,000円 市長により成年後見人等の申立てが行われた者が、成年後見人等への報酬を支払うことが困難であると市長が認めた場合に助成を実施</p> <p>被成年後見人：1人（男性 74歳 療育手帳A1） 助成対象期間：令和4年6月1日～令和5年5月31日 助成対象金額：247,000円 （期間、金額共に千葉家庭裁判所木更津支部の審判結果）</p> <p>●成年後見制度市長申立費用（役務費） 0円 親族等による保護、審判請求が困難等の場合、家庭裁判所へ市長による申立を実施するための費用（診断書作成費用、申立手続費用等）</p> <p>【合計】247,000円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	成年後見制度利用支援事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	457		247		273		258		
	内訳	負担金補助及び交付金	336	負担金補助及び交付金	247	負担金補助及び交付金	247	負担金補助及び交付金	247	
		役務費	121		役務費	26	役務費	11		
	人件費	合計	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.15 人	1,156
		正職員	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.15 人	1,156
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	976		1,285		1,339		1,414			
財源	合計	457		247		273		258		
	国県支出金	342		110		121		108		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財					21				
その他特財の内容		雑入								
一般財源	115		137		131		150			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		成年後見制度報酬支払件数			件	1	1	1		
		成年後見制度市長申立件数			件	0	3	0		
	単位当たりコスト	総事業費	/	実施件数	円	1,285,000	334,750	1,414,000		
事業成果	成果目標	いきいきふっつ障害者プラン・第6期障害福祉計画（令和3年度）、第5期障害福祉計画（令和2年度、令和元年度）に基づく成年後見制度市長申立の目標値								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		成年後見制度市長申立（実績値/目標値）			件	0/1	3/1	0/1		
事業の自己評価	<p>保護者の高齢化により、成年後見制度の利用が望ましい人はいるが、申請には繋がっていない。対象者への周知活動を行い、引き続き成年後見制度を利用するための相談・助言・支援を実施していく。また、法人後見等を実施している事業所等と情報連携していく必要がある。</p>									
比較参考値	<p>成年後見制度市長申立て件数                      富津市：0件、木更津市：0件、君津市：0件、袖ヶ浦市：0件                      成年後見制度報酬助成件数                      富津市：1件、木更津市：12件、君津市：6件、袖ヶ浦市：10件</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費	
事業名	基幹相談支援センター事業		担当課 障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 障がい福祉係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 7	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則			
実施の背景	相談支援専門員の育成体制や専門的な研修の実施及び地域における権利擁護や定着支援といった、より専門的な相談支援体制も同時に求められている。このような相談支援体制を地域に整備するために、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2第2項の規定に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担うため、令和3年度から基幹相談支援センターを設置した。			
目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業並びに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び第3号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談等の業務を総合的に行うことを目的とする機関である。			
事業概要	対象	市内に住所を有する障がい者（児）。障害者手帳の所持者に限らず、障がいに関する相談等を受付けるという観点では全市民。 対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 薄光会		
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>基幹相談支援センターには、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、作業療法士など、多種多様な資格を有する職員を常時3名配置して、市役所内に相談窓口を週5日開設している。また、休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で、障がいのある方やそのご家族からの相談対応を行う。</p> <p>●基幹相談支援センター事業業務委託(委託料) 18,111,000円</p> <p>委託先：社会福祉法人 薄光会          人件費（3人分） 15,887,000円          （内訳） 給与分 13,081,500円、法定福利費 2,805,500円          人件費以外の経費 2,224,000円          （内訳） 事業費 1,519,000円、事務費 705,000円</p>				
相談件数				
自宅訪問相談	176 件	電子メール相談	1,058 件	
施設訪問相談	531 件	個別支援会議	91 件	
来所相談	1,094 件	関係機関会議	216 件	
同行支援	215 件	その他	425 件	
電話相談	1,441 件	合計	5,247 件	
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費				
事業名	基幹相談支援センター事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	21,879	18,111	17,580	17,550		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	21,879	18,111	17,580	17,550	
	人件費	合計	0.80 人	0.20 人	0.20 人	0.23 人	
		正職員	0.70 人	0.20 人	0.20 人	0.23 人	
臨時職員等		0.10 人	0 人	0 人	0 人		
総事業費	27,268	19,593	19,103	19,323			
財源	合計	21,879	18,111	17,580	17,550		
	国県支出金	16,408	8,038	7,791	7,310		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内				
	地方債						
	その他特財						
一般財源	5,471	10,073	9,789	10,240			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	活動実績	障がい者本人からの相談件数		件	902	862	1,535
		家族からの相談件数		件	1,723	2,061	1,749
		その他（病院、福祉施設、行政）からの会議等の件数		件	2,622	2,976	2,089
	単位当たりコスト	総事業費	相談件数+会議等の件数	円	3,734	3,238	3,596
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援を行う。</li> <li>障がい者（児）福祉担当職員及び市内相談支援事業所の相談員の養成・育成を通し、ケースワークの質の向上を図る。</li> </ul>					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		相談対象となった障がい者の実人数		人	201	192	167
		個別支援会議件数		件	91	76	120
相談支援関係事業所連絡会開催回数		回	12	12	10		
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹相談支援センターとケースワークを行う市職員が連携する事で、市職員の専門知識や経験不足などを補うことができた。</li> <li>多岐に渡る相談内容に対し、相談者一人一人に寄り添った、丁寧な相談支援を行うことができた。年々相談件数が増加しているため、今後、安定したケース対応できるよう早急な工夫が必要</li> </ul>						
比較参考値	富津市：令和3年4月1日設置（委託） 君津市：令和3年8月1日設置（委託）		木更津市：令和2年4月1日設置（直営） 袖ヶ浦市：令和3年1月18日設置（委託）				
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費		
事業名	訪問入浴事業		担当課 障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市身体障がい者（児）等訪問入浴サービス事業実施要綱				
実施の背景	平成18年10月に施行された障害者自立支援法に基づき、富津市では令和3年度より事業を開始した。自力又は家族等介助者の介助のみでは入浴できない在宅における重度の身体障がい者（児）の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持を図るために実施された。				
目的	自宅及び通所サービス施設において、入浴することが困難な身体障がい者（児）に対し、訪問型入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	市内に住所を有する、身体障害者手帳の交付を受け、下肢又は体幹機能障害に係る障がいの程度が1級、2級の者又は、特定疾患医療に関する受給者証所持者で特殊の疾病の状態が、下肢又は体幹機能障害に係る障がいの程度が1級、2級と同等の程度にあると市長が認める者	対象者数(全住民に対する割合) 433 人 ( 1.1 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 有限会社 グッドライフ			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>自宅の浴室や通所サービス事業所において入浴困難な身体障がい者（児）に対し、移動入浴車を派遣して入浴介護を行う。</p> <p>●訪問入浴事業委託料（委託料） 681,792円          事業所名 グッドライフ訪問入浴サービス          実利用者数 1人          延利用回数 53回          支出額 12,864円×53回＝681,792円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 84 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	訪問入浴事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,338		682		695		26		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,338		682		695		26	
	人件費	合計	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.10 人	771
		正職員	0.07 人	519	0.14 人	1,038	0.09 人	685	0.10 人	771
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,857		1,720		1,380		797			
財源	合計	1,338		682		695		26		
	国県支出金	1,000		303		308		11		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	338		379		387		15			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	実利用人数				人	1	2	1		
	延利用回数				回	53	54	2		
単位当たりコスト	総事業費	／	延利用回数	円	32,453	25,556	398,500			
事業成果	成果目標	訪問型入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図る								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		新規利用申請者				人	0	1	1	
事業の自己評価	訪問入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図ることが期待できることから、今後も制度の周知を行うとともに、適切・適量なサービスが利用できるよう体制整備の推進に努める。									
比較参考値	<4市の決算額> 富津市： 681,792円      木更津市： 12,755,000円 君津市： 7,537,500円      袖ヶ浦市： 1,902,600円									
その他特記すべき事項	訪問入浴サービスに要する費用は、介護保険法に基づく厚生労働省令で定める訪問入浴介護費（基本報酬に限る。）を準用している。									



単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 86 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害福祉計画事業					担当課	障がい福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		5,766		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	委託料			5,302					
		役務費			307					
		報償費			150					
		需用費			7					
	合計	0.00 人	0	0.25 人	1,853	0.00 人	0	0.00 人	0	
	人件費	正職員	人	0	0.25 人	1,853	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		7,619		0		0		
財源	合計	0		5,766		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		5,766		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	障害福祉計画策定委員会開催回数				回	4				
	アンケート回答数 (手帳所持者の中から無作為対象者1,500通発送)				通	744				
	単位当たりコスト				総事業費 / 市民	円	191			
事業成果	第6期障害福祉計画（第1期障害児福祉計画）が令和5年度末をもって終了することから、改めて本市における障がい者及び障がい児の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案し、本市の現状と課題を再度、分析・整理し、令和6年度から8年度までの3年間を計画期間とした第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定する。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	計画を策定する事業のため、策定をもって成果とする。				%	100				
事業の自己評価		国の示す調査票例に市独自の設問を多数加えるなど工夫を凝らしてアンケート調査票を作成し実施した。調査票の回収率は、49.6%であり、今回、新たに障害児通所支援受給者証の所持者にもアンケートを実施した。また、初めて市内の全事業所及び一部市外事業者へのアンケート調査も実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 88 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費				
事業名	総合支援協議会事業		担当課 障がい福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	700	334	343	162		
	内 訳	委託料	578	277	278	127	
		報償費	122	57	65	35	
	人件費	合計	1.00 人	0.97 人	1.04 人	1.08 人	
		正職員	0.90 人	0.82 人	0.89 人	0.93 人	
		臨時職員等	0.10 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	総事業費	7,571	6,712	7,403	7,618		
	財源	合計	700	334	343	162	
		国県支出金	298	148	152	53	
国県支出金の内容			地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内				
地方債							
その他特財		300					
		その他特財の内容	福祉振興基金繰入金				
一般財源	102	186	191	109			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	活動実績	協議会開催回数	回	4	2	2	
		部会、連絡調整会議開催回数	回	14	12	5	
		広報誌もごっこ配布世帯数	世帯	17,605	17,599	15,933	
	単位当たりコスト	総事業費 / 広報誌もごっこ配布世帯数	円	381	421	478	
事業成果	成果目標	障がいに対する理解・啓発のために広報誌の発行や各部会（地域生活支援、権利擁護、子ども、就労支援）などの活動を行う。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		各種講演会・研修会受講者数	人	160	18	0	
		広報誌発行回数	回	1	1	1	
事業の自己評価	令和5年度は新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から開催中止していた、障害者総合支援協議会各部会による講演会や研修会を再開することができ、コロナ禍以前に近い活動を行うことができた。令和6年度も引き続き講習会や研修会を企画し、各部会活動を行っていく。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 89 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 10 障害者虐待防止費
事業名	障害者虐待防止事業		担当課 障がい福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		
実施の背景	平成24年10月より「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、障がい者（児）が虐待された場合の通報連絡を24時間365日対応することや緊急一時保護対応等をするために実施。		
目的	障がい者（児）への虐待事案の未然防止及び早期発見を行い、迅速かつ適切な対応・支援を行う。また、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化する。		
事業概要	対象	市民 （障がい者（児）に対する理解を深める啓発という観点では全市民とする。）	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 ( 100.0 % )
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
		一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 中核地域生活支援センター君津ふくしネット	
		直接補助	間接補助
貸付	貸付先	実施主体	
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者虐待防止センター業務委託料（委託料） 1,173,814円 （富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市の4市共同委託） 休日夜間相談受付業務 24時間365日体制で通報対応を実施するための委託費 2,000円×365日＝730,000円 緊急一時保護居宅確保 虐待及びその疑いがある場合に緊急一時保護する居室を確保するための委託費（4市で均等割） （富津市居室80,540円+木更津市居室67,398円）×12ヵ月÷4市＝443,814円</li> <li>●障害者虐待緊急一時保護業務委託料（委託料） 令和5年度執行なし 緊急一時保護対応をするための委託費</li> <li>●休日・夜間家庭訪問業務委託料（委託料） 令和5年度執行なし 休日・夜間に家庭訪問を行うための委託費</li> <li>●国庫補助金返還金（償還金利子及び割引料） 121,000円 令和4年度地域生活支援事業等及び障害者総合支援事業費補助金の交付額の確定に伴う返還金 121,000円</li> <li>●障害者虐待通報連絡体制整備（役務費） 23,530円 緊急通報連絡に係る休日夜間の緊急対応を実施するための携帯電話使用料</li> <li>●障害者虐待ケースワーク対応研修会参加（旅費） 令和5年度執行なし ケースワーク対応等を円滑に行えるよう、県等が主催する研修会等に参加するための経費</li> </ul>			
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 89 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 10 障害者虐待防止費							
事業名	障害者虐待防止事業		担当課 障がい福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）							
コスト	合計	1,344	1,319	1,350	1,344					
	内 訳	委託料	1,314	1,174	1,193	1,174				
		役務費	24	償還金利子及び割引料 121	償還金利子及び割引料 121	償還金利子及び割引料 136				
		旅費	6	役務費 24	役務費 34	役務費 34				
					旅費 2					
	人件費	合計	0.65 人	4,277	0.26 人	1,927	0.31 人	2,360	0.45 人	3,469
		正職員	0.55 人	4,076	0.26 人	1,927	0.31 人	2,360	0.45 人	3,469
		臨時職員等	0.10 人	201	人	0	人	0	人	0
	総事業費		5,621	3,246	3,710	4,813				
	財源	合計	1,344	1,319	1,350	1,344				
国県支出金		1,005	962	1,042	904					
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
地方債										
その他特財										
一般財源	339	357	308	440						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	虐待通報件数		件	4	4	10				
	虐待認定件数		件	0	2	5				
	広報ふつつ掲載回数		回	1	1	1				
単位当たりコスト	総事業費 /	通報件数	千円	812	928	481				
事業成果	成果目標	夜間・休日の通報届出に対して迅速かつ適切な支援・対応を行う。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	障害者虐待防止センター休日・夜間居宅利用件数		件	0	0	0				
	障害者虐待防止センター休日・夜間一時保護件数		件	0	0	0				
障害者虐待防止センター休日・夜間家庭訪問回数		回	0	0	0					
事業の自己評価	障がい者（児）虐待防止の推進のためには、市民や福祉従事者等に向けて継続的な広報活動が必要であることから、市内障害者支援施設や地区社会福祉協議会へ出前講座を実施して理解促進に努めた。また、障害者虐待防止センター業務委託事業所、基幹相談支援センターと継続的な協議を実施し、連携体制の構築にも努めた。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和5年度 障害者虐待通報件数（カッコ内は虐待認定件数） 富津市：4件（0件）、木更津市：26件（5件）、君津市：5件（2件）、袖ヶ浦市：8件（4件）</li> <li>●令和5年度 障害者虐待に伴う緊急一時保護居室利用件数（君津ふくしネット） 富津市：0件、木更津市：0件、君津市：0件、袖ヶ浦市：1件</li> <li>●令和5年度 障害者虐待に伴う緊急一時保護居室利用件数（短期入所事業所等利用による避難件数） 富津市：0件、木更津市：0件、君津市：0件、袖ヶ浦市：0件</li> </ul>									
その他特記すべき事項	<p>障害者虐待緊急一時保護、障害者虐待防止センター業務（休日夜間相談受付業務、緊急一時保護居室確保）、休日・夜間家庭訪問業務については、社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会中核地域生活支援センター君津ふくしネットへ近隣4市（富津市、君津市、木更津市、袖ヶ浦市）で共同委託している。</p> <p>また、障害者虐待緊急一時保護は、富津市内の短期入所施設（全2か所）である、社会福祉法人薄光会豊岡光生園及び社会福祉法人あすなろ会どんぐりの郷へも委託している。</p>									